



原子力委員会

原子力発電をめぐる世論の変化

広瀬 弘忠

東京女子大学名誉教授
(株)安全・安心研究センター 代表取締役

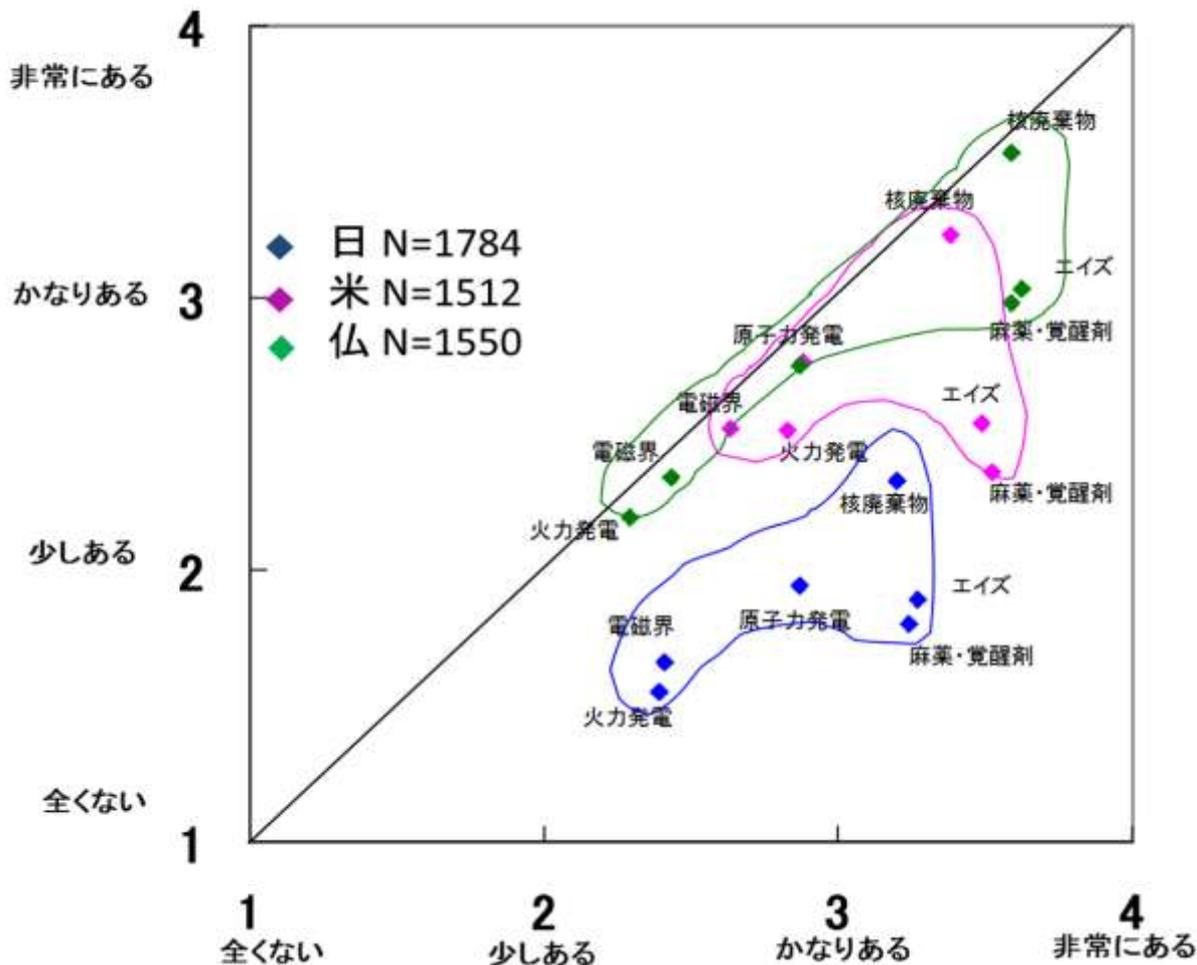
平成25年7月17日(水) 10:30～11:30
中央合同庁舎4号館



原子力発電についての リスク評価の変遷

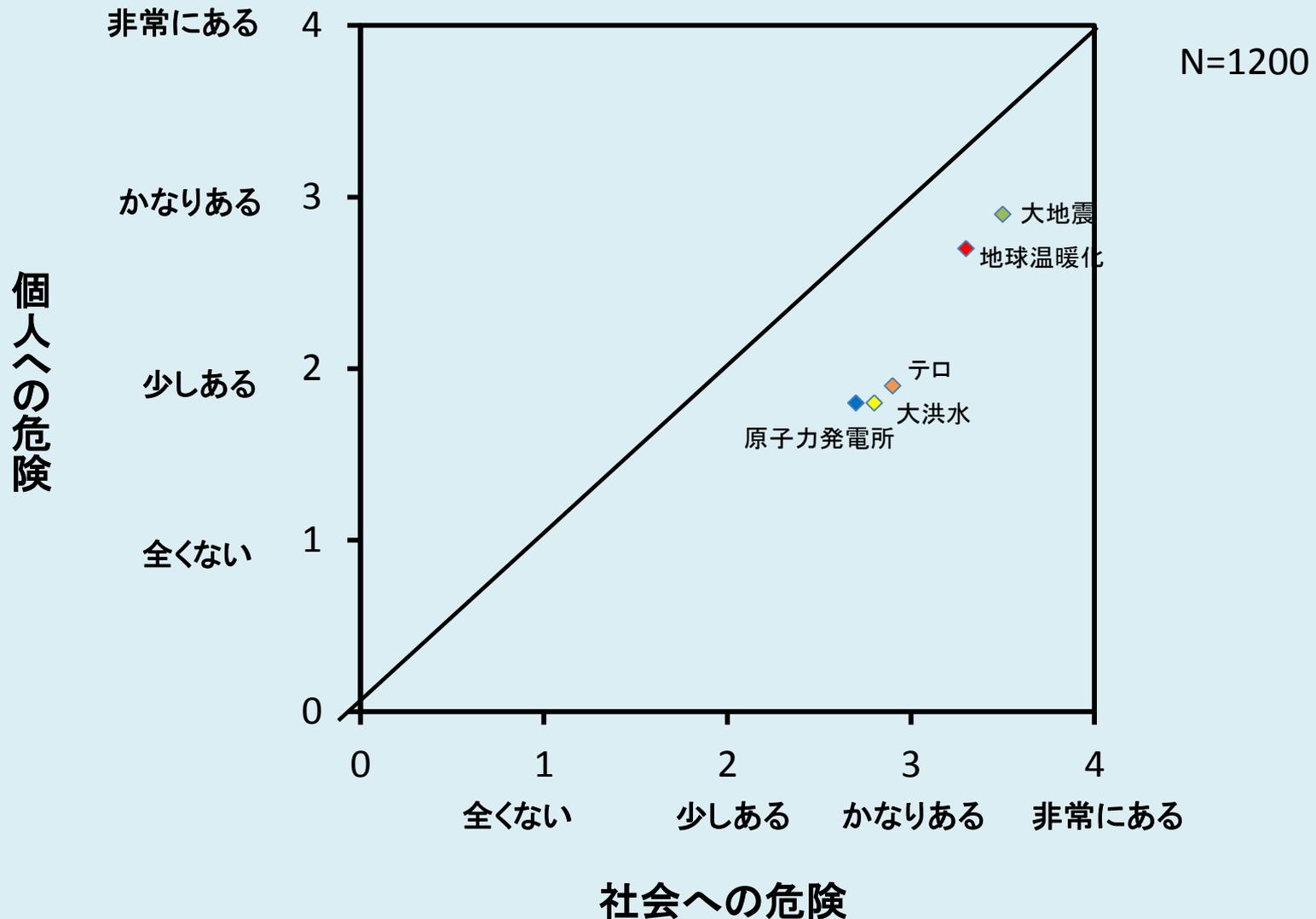
日・米・仏のリスク認知 (1992年～1993年)

個人への危険

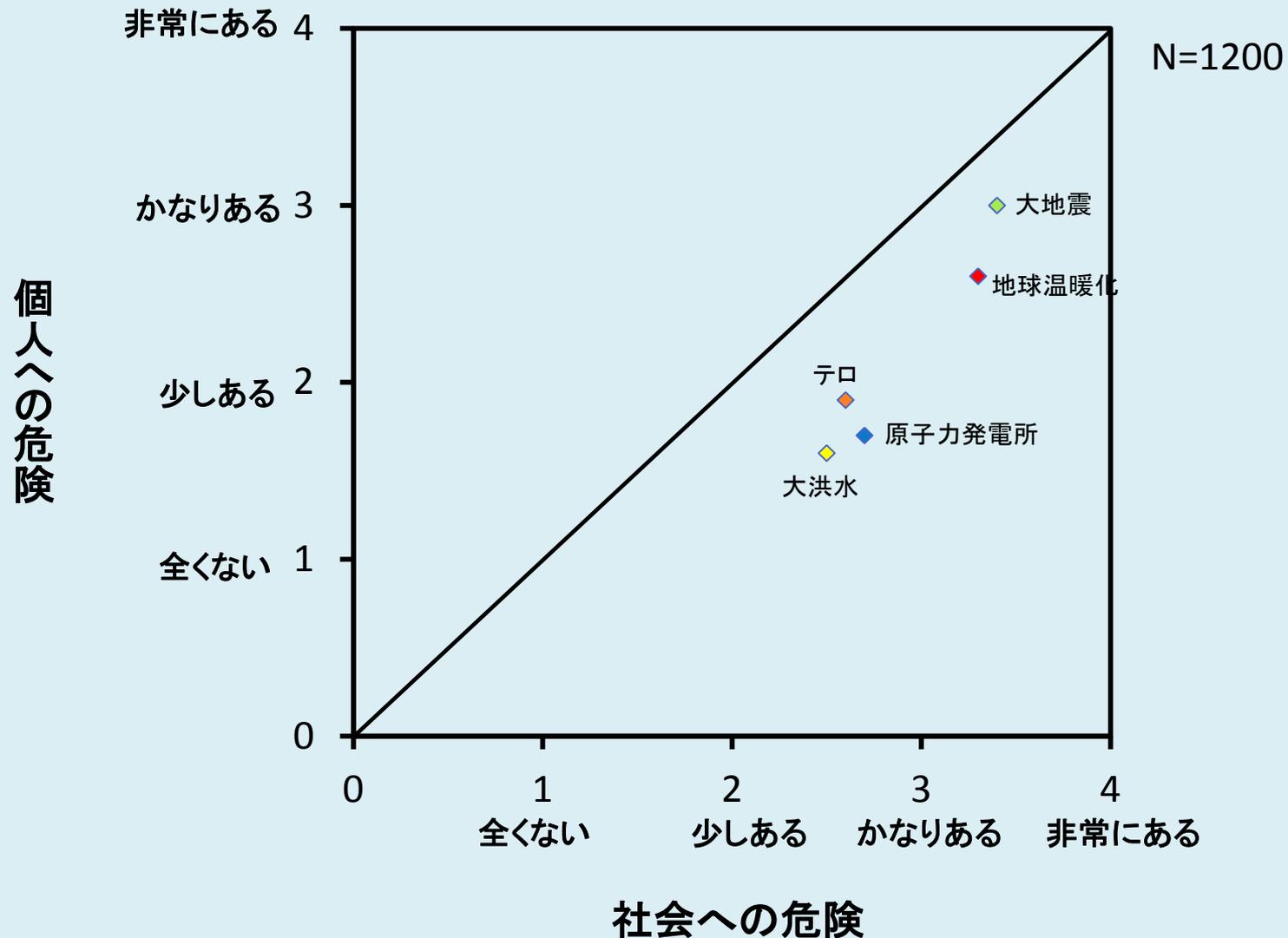


社会への危険

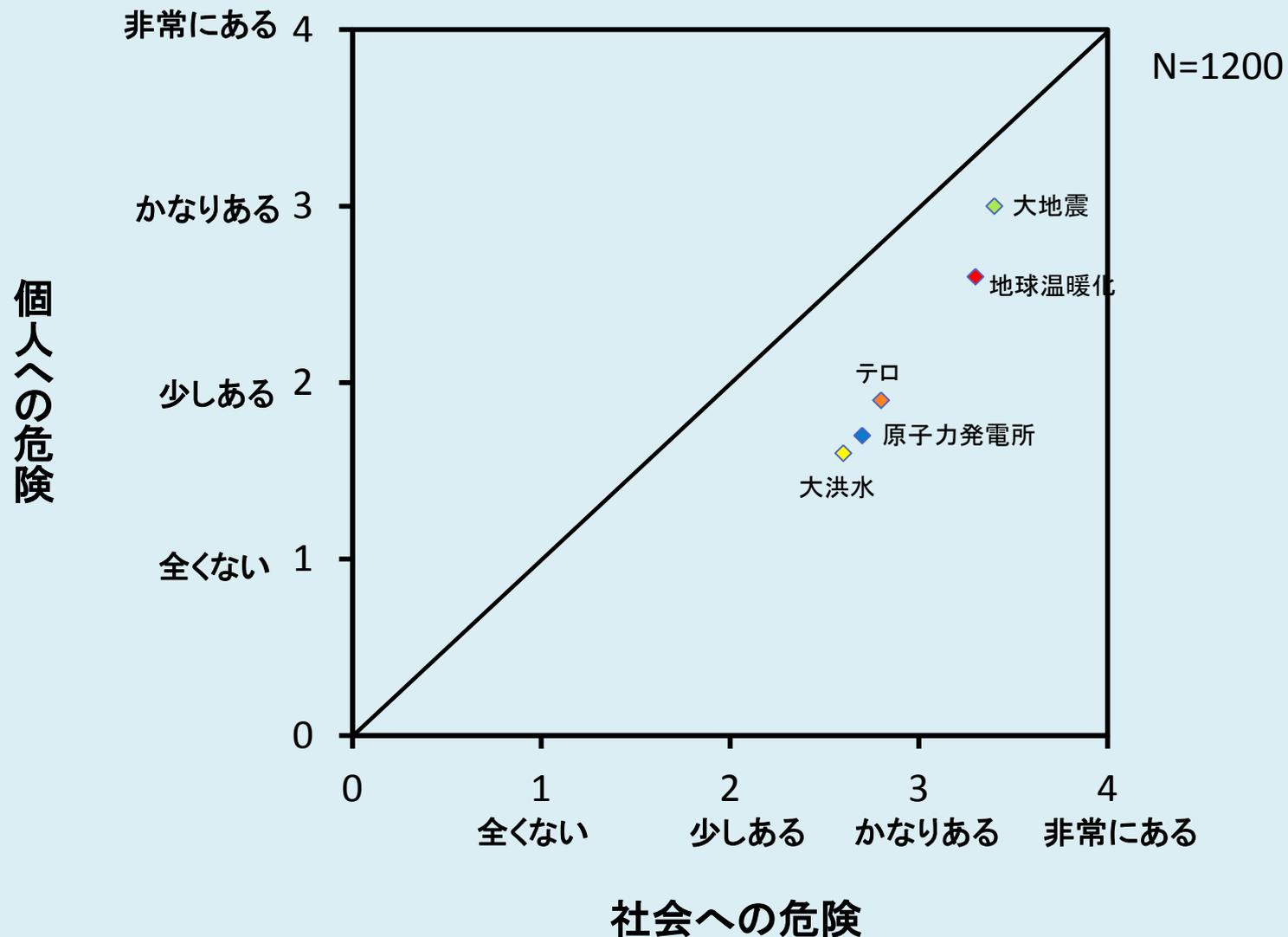
リスク認知(2005年)



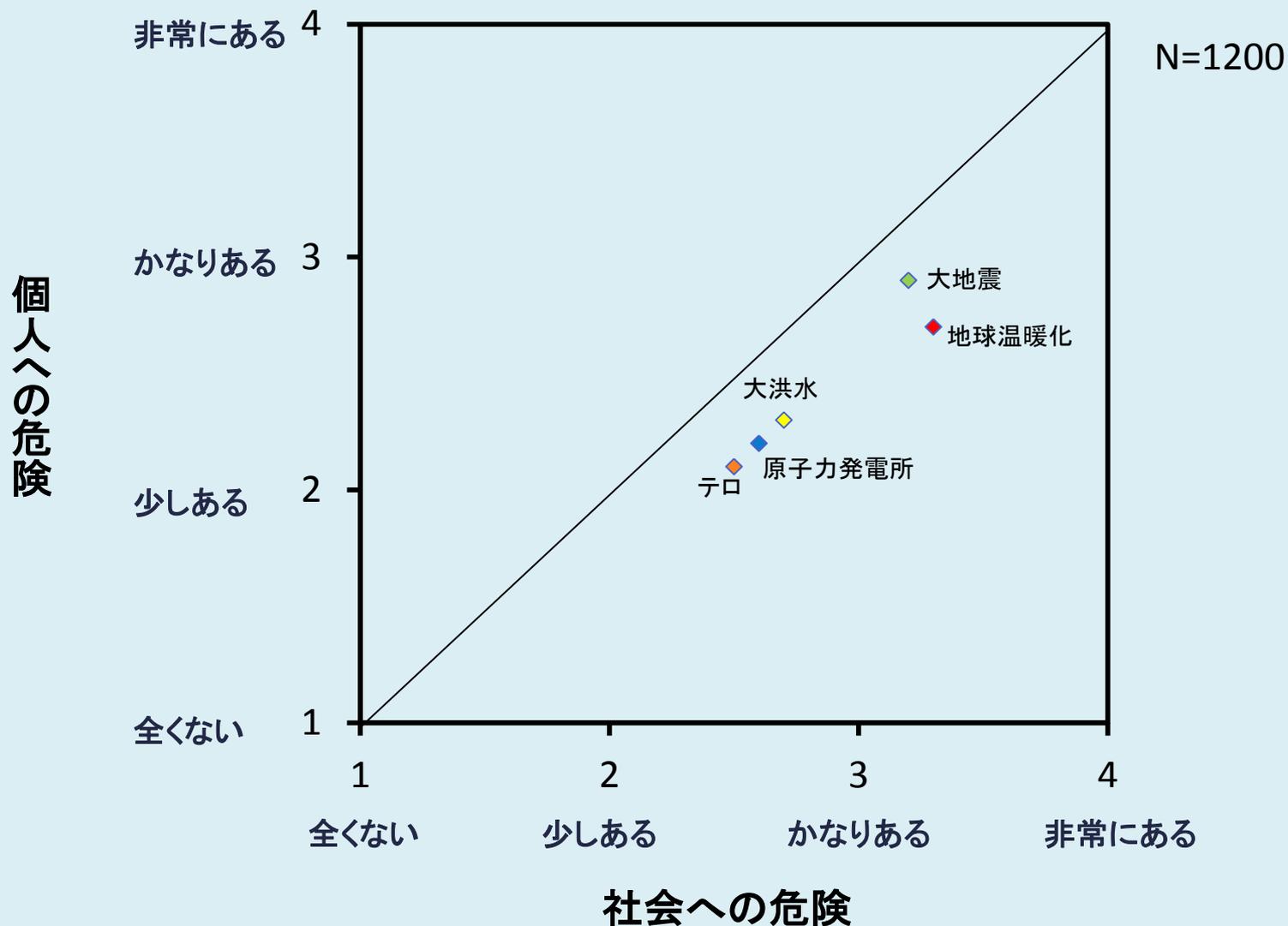
リスク認知(2008年)



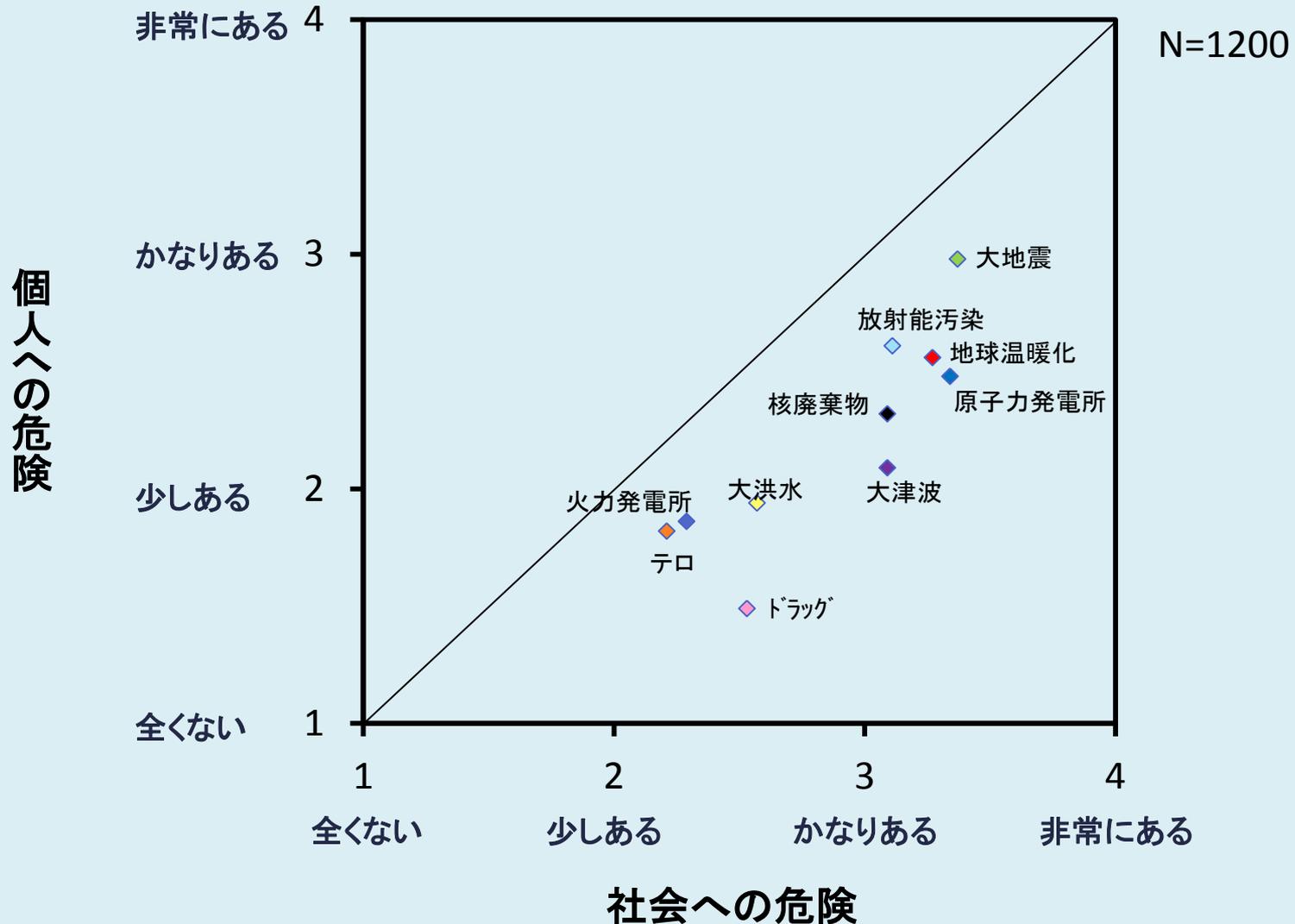
リスク認知(2009年)



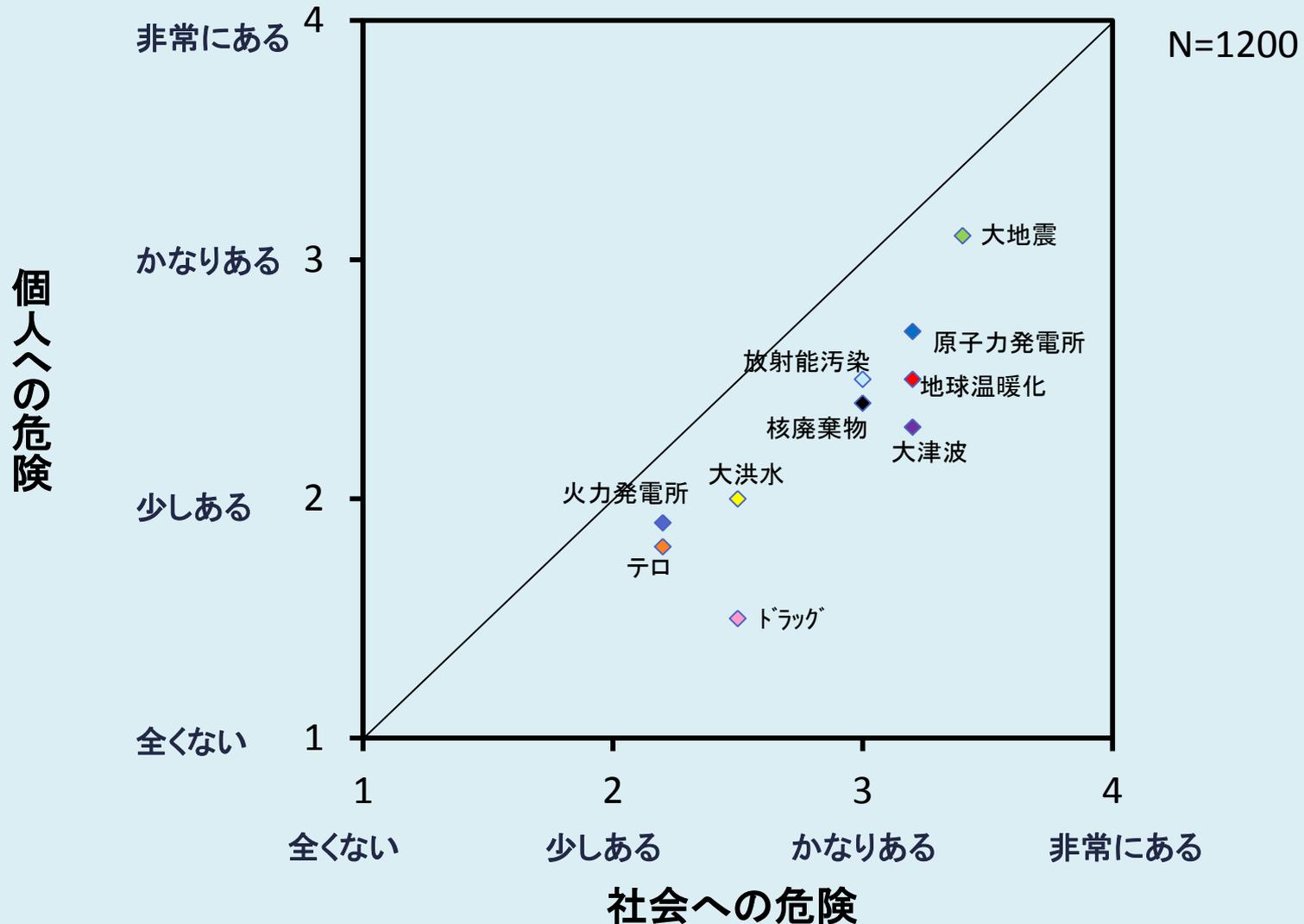
リスク認知(2010年9月)



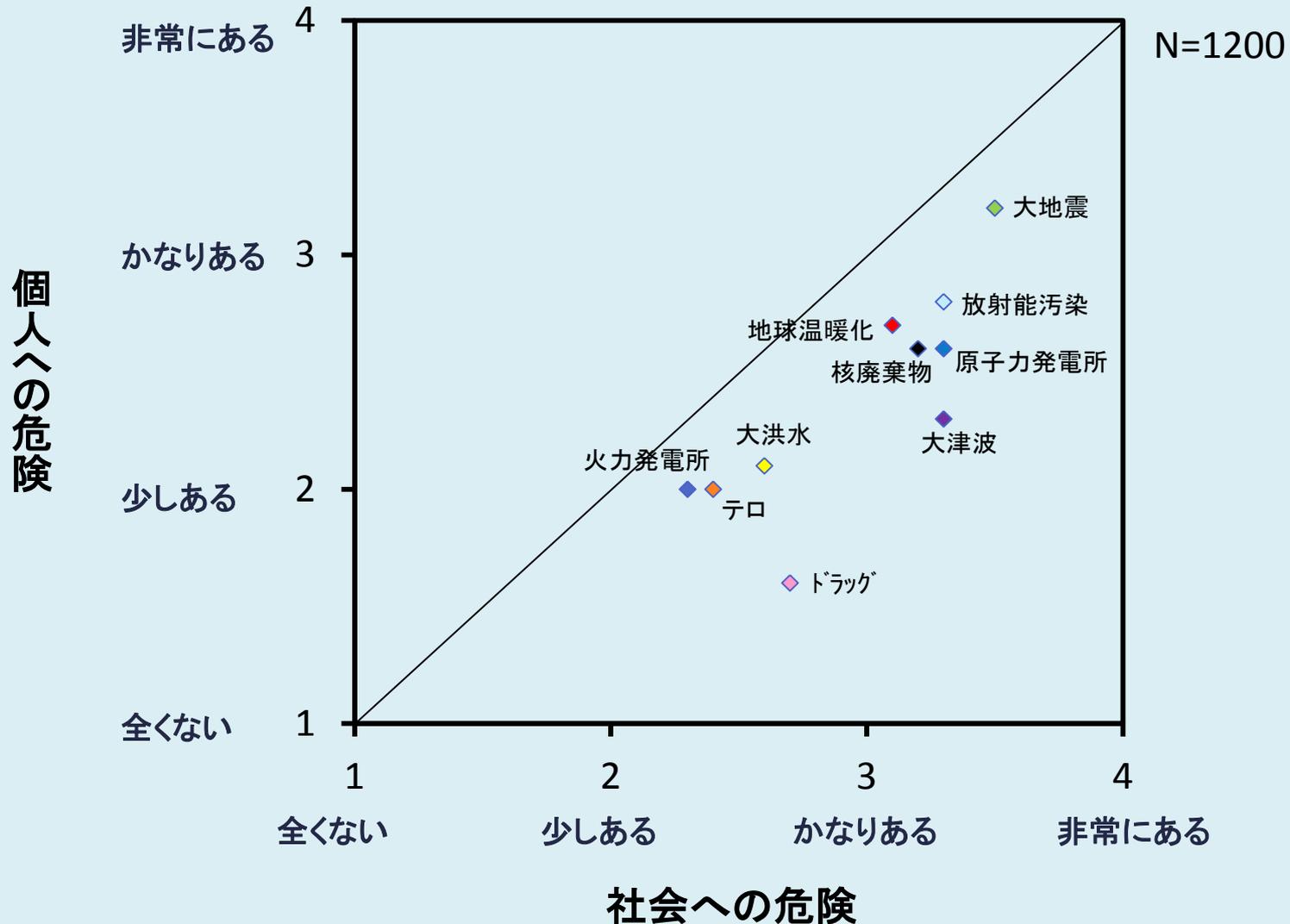
リスク認知(2011年6月)



リスク認知(2012年3月)



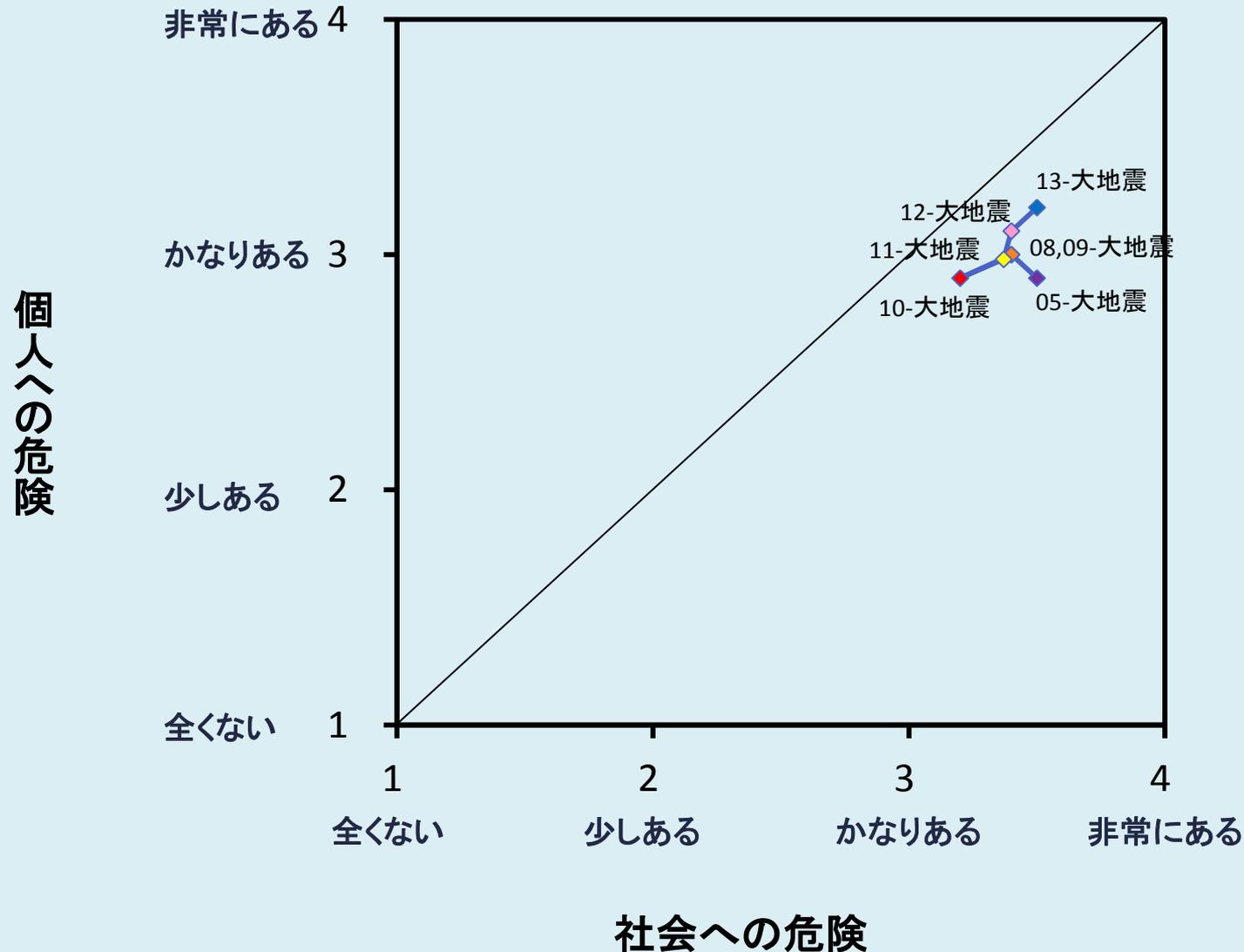
リスク認知(2013年3月)



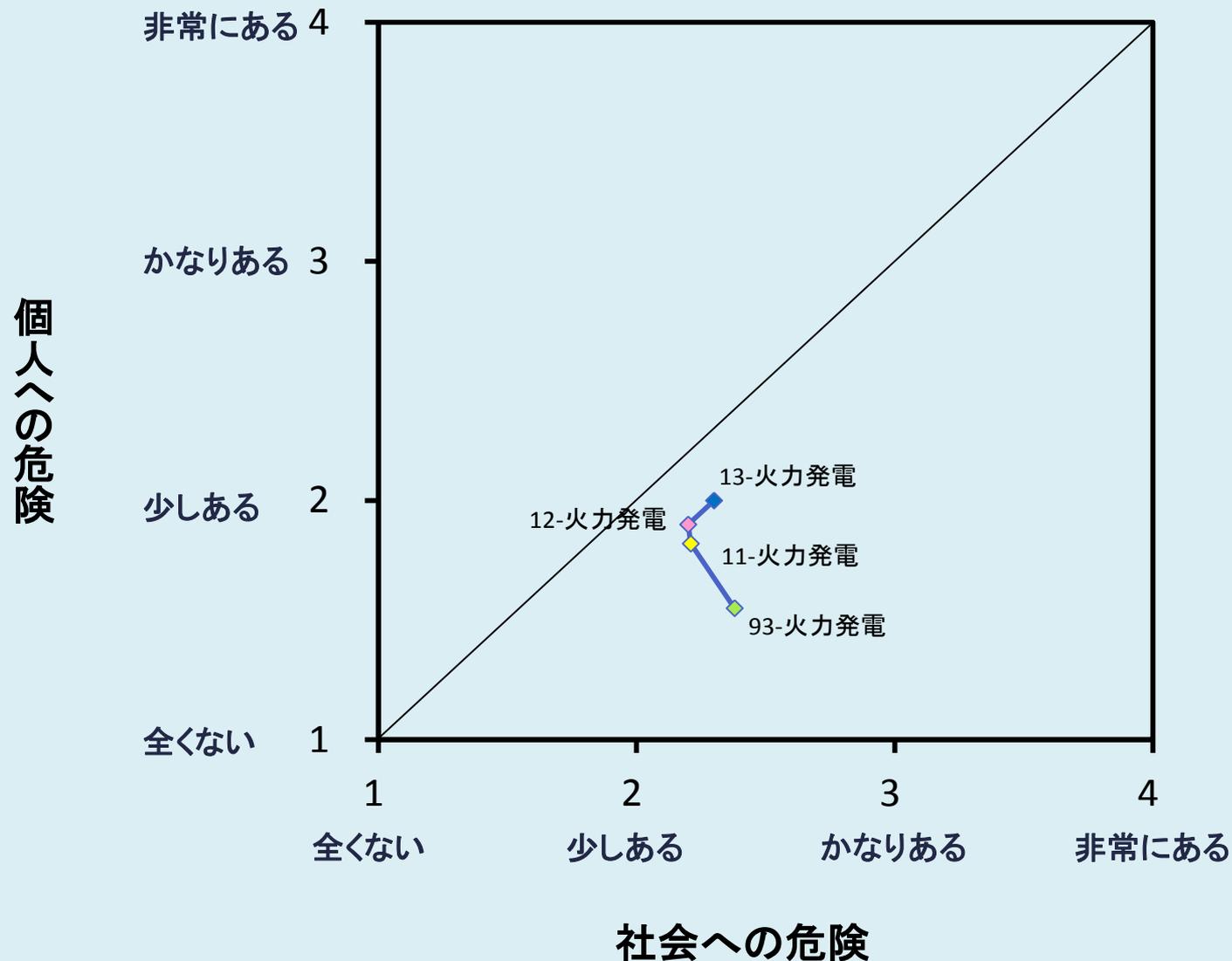


リスク認知の経年変化

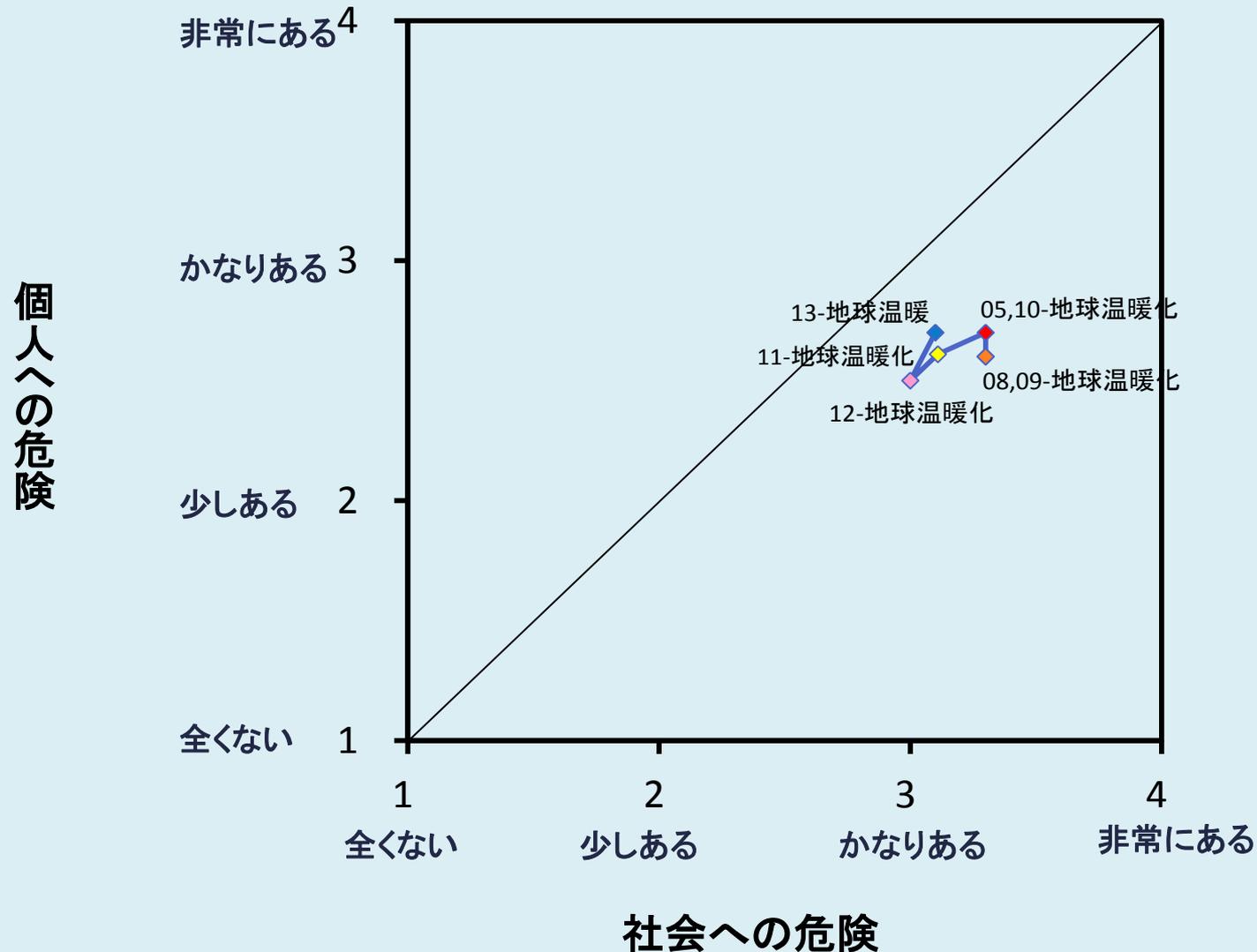
大地震リスク認知の経年変化



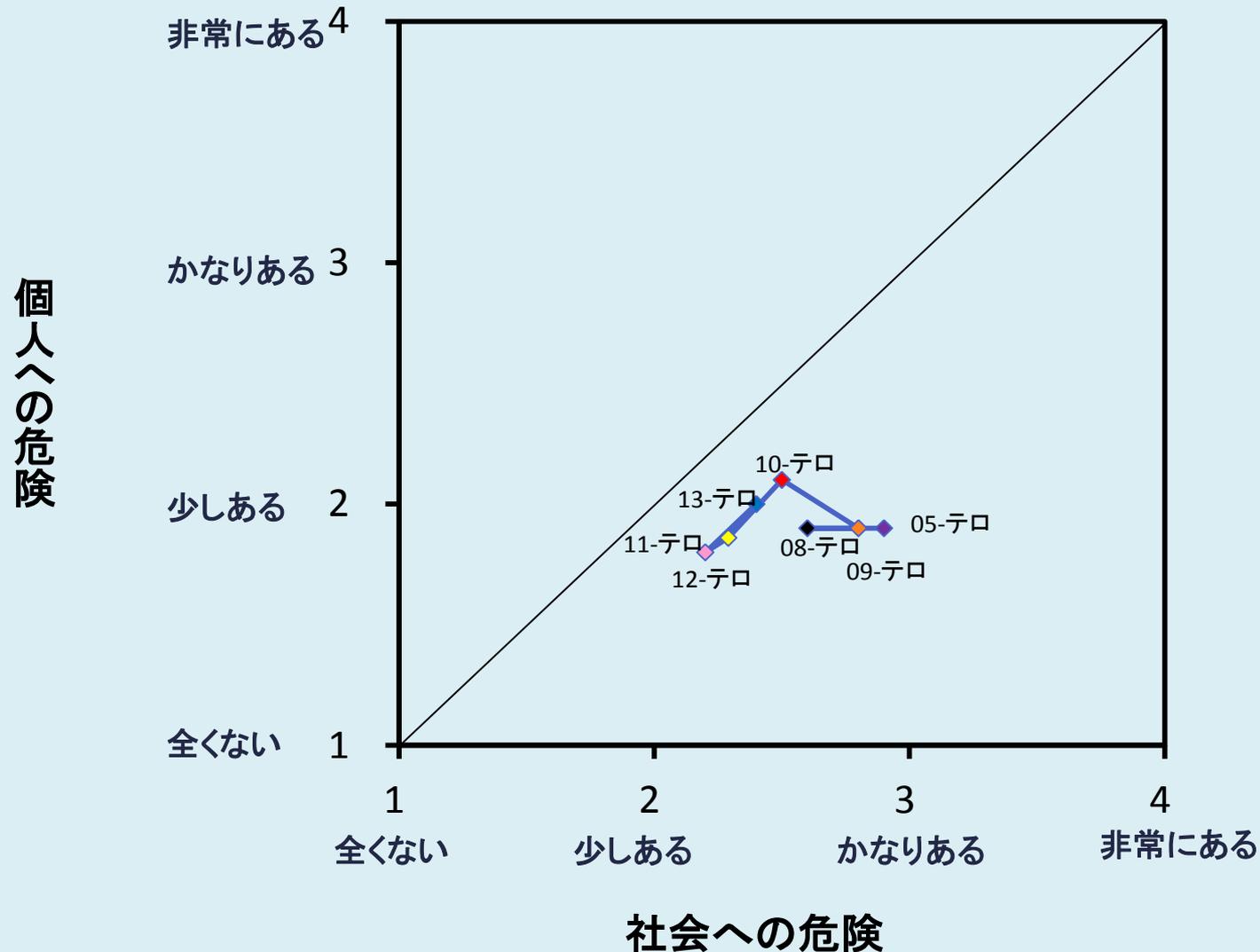
火力発電所リスク認知の経年変化



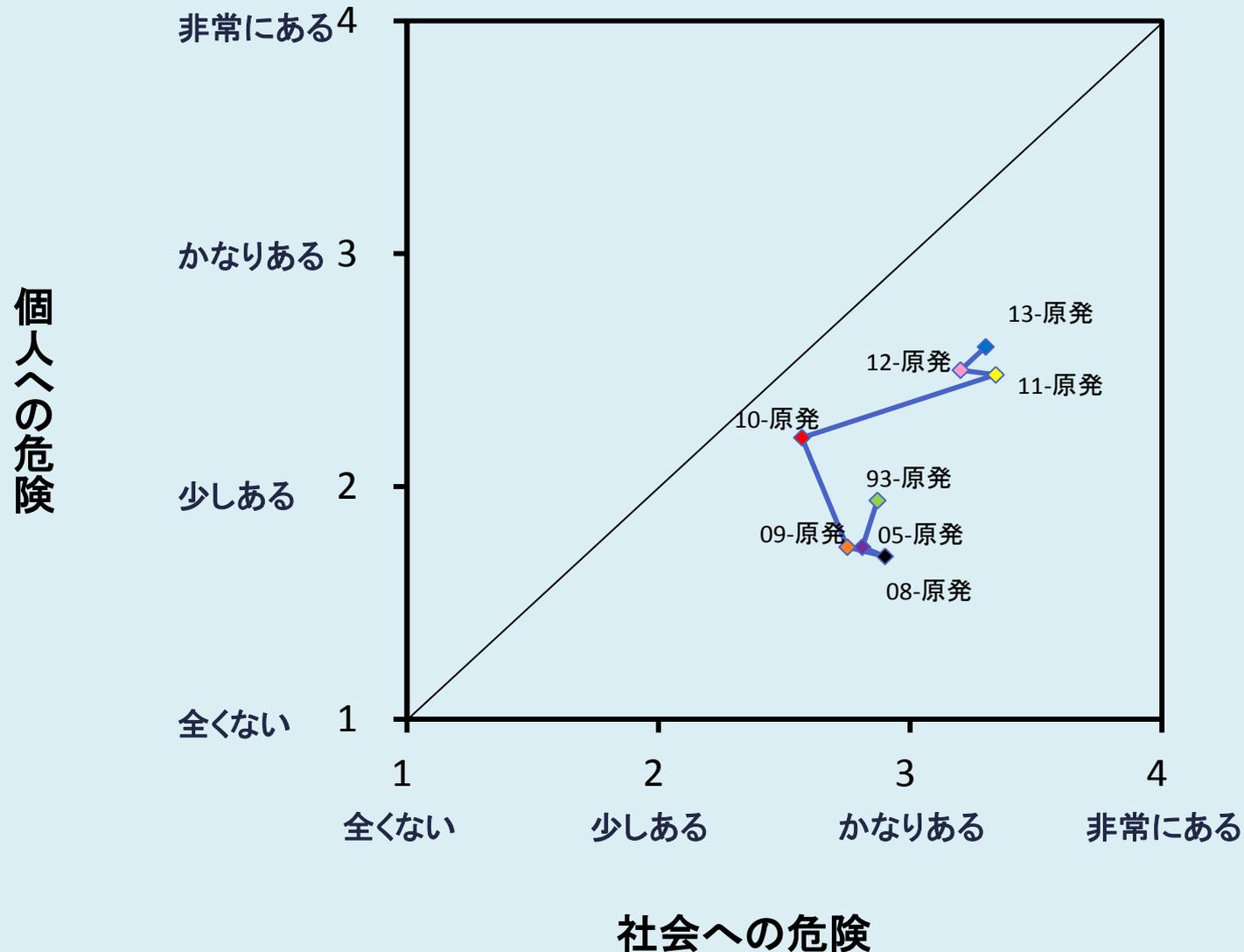
地球温暖化リスク認知の経年変化



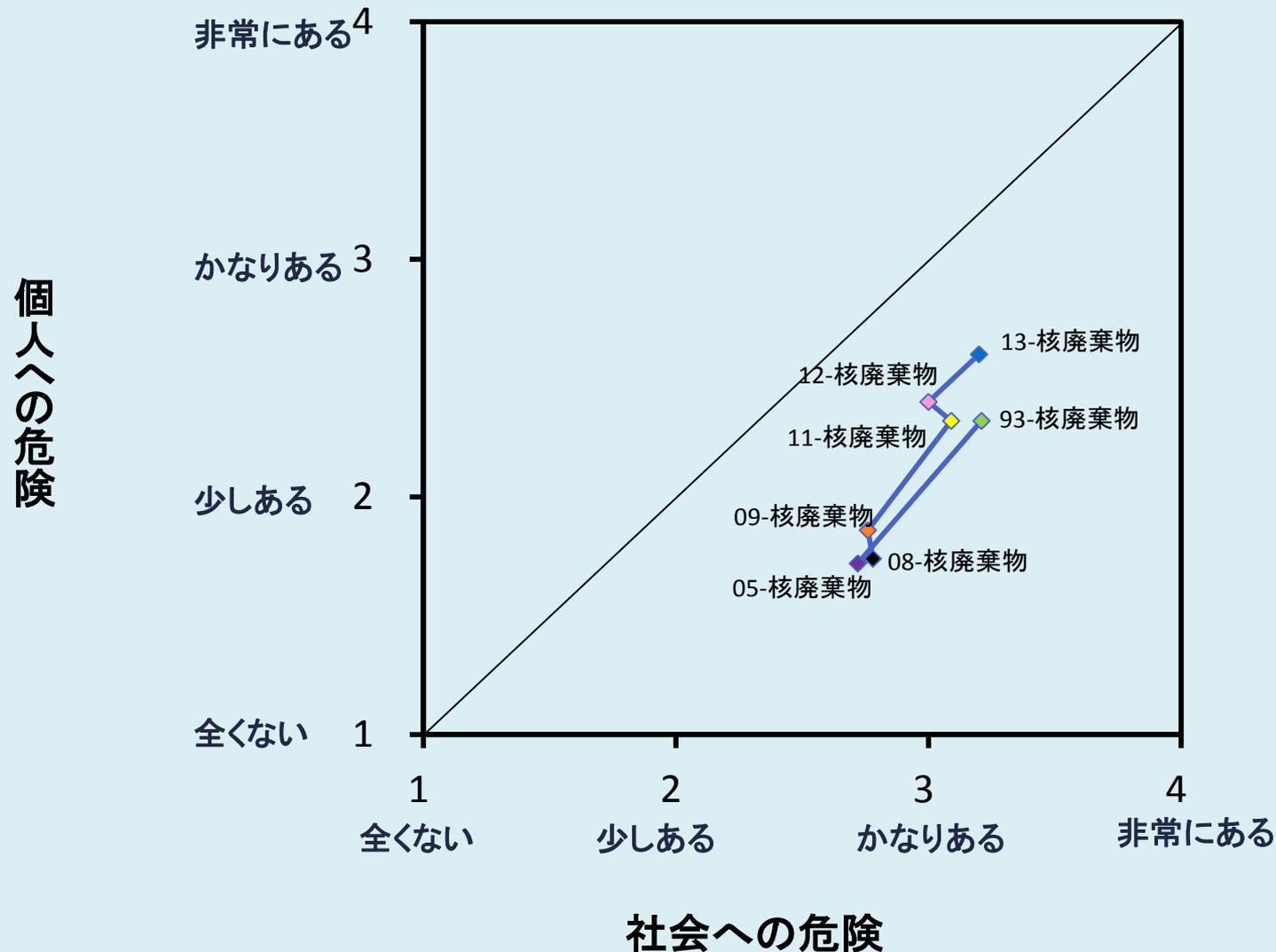
テロリスク認知の経年変化



原子力発電所リスク認知の経年変化



核廃棄物リスク認知の経年変化



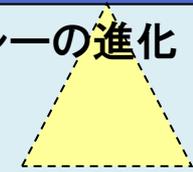
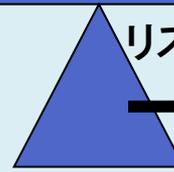
安全・安心重視社会のリスクとコストのバランス

安全・安心の
確保

経済的・社会・
心理的コスト



リスク・リテラシーの進化

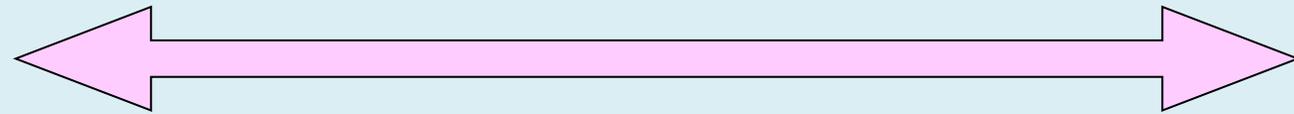


コスト・ベネフィット
からの判定位置

安全性重視の場
合の支点位置

低

高

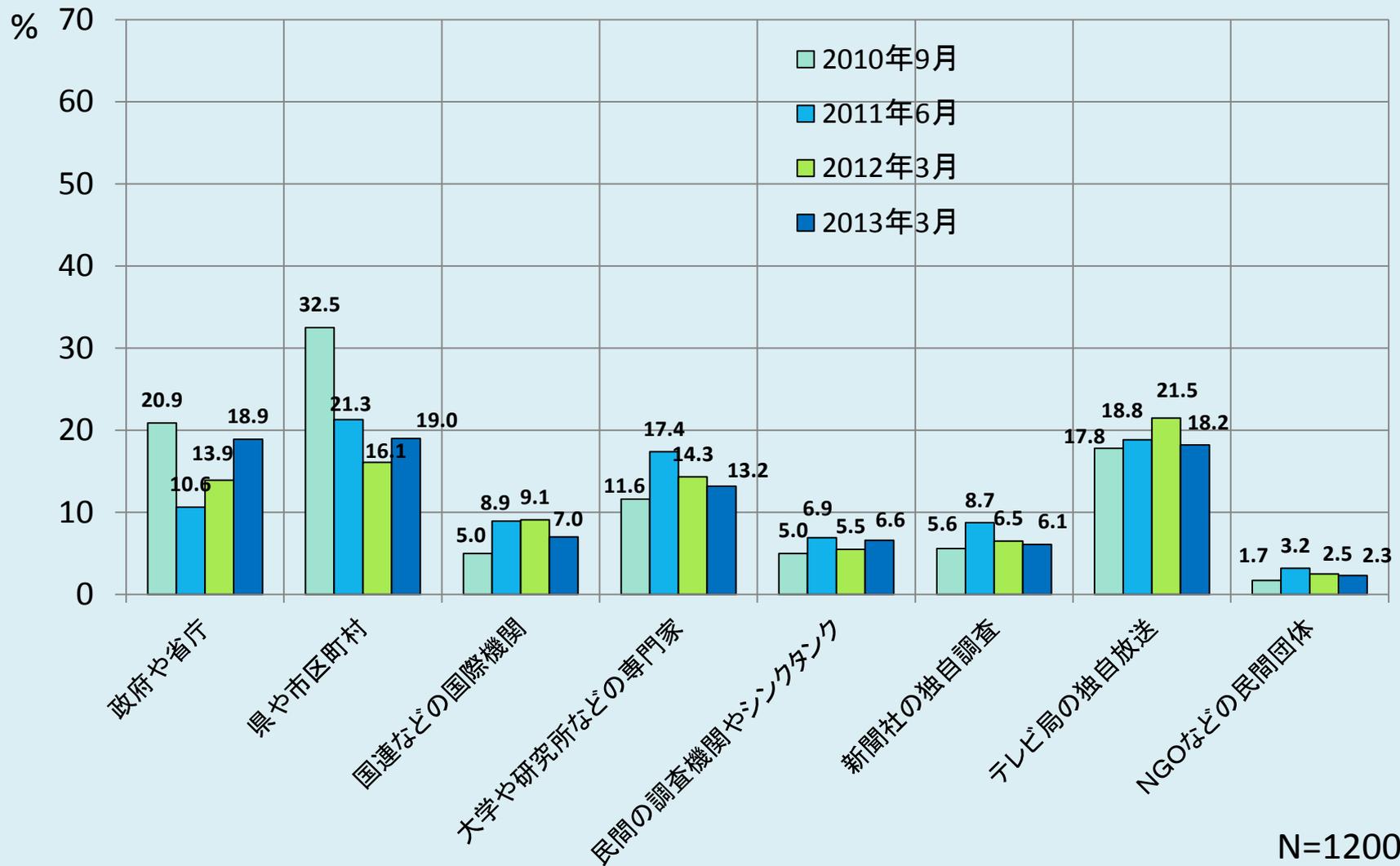


リスクの認知



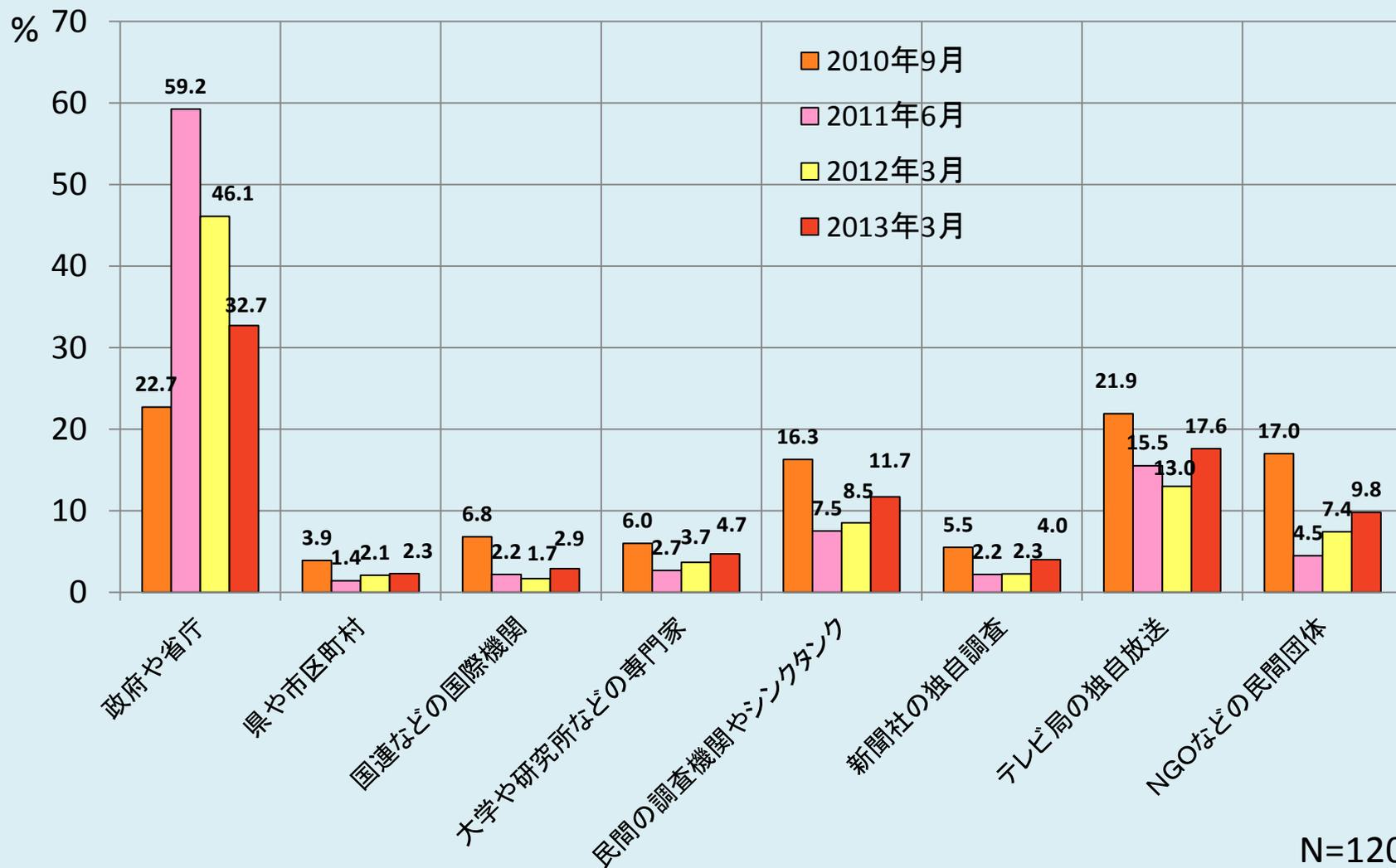
情報への信頼と不信

災害に関して最も信頼できる情報源



N=1200

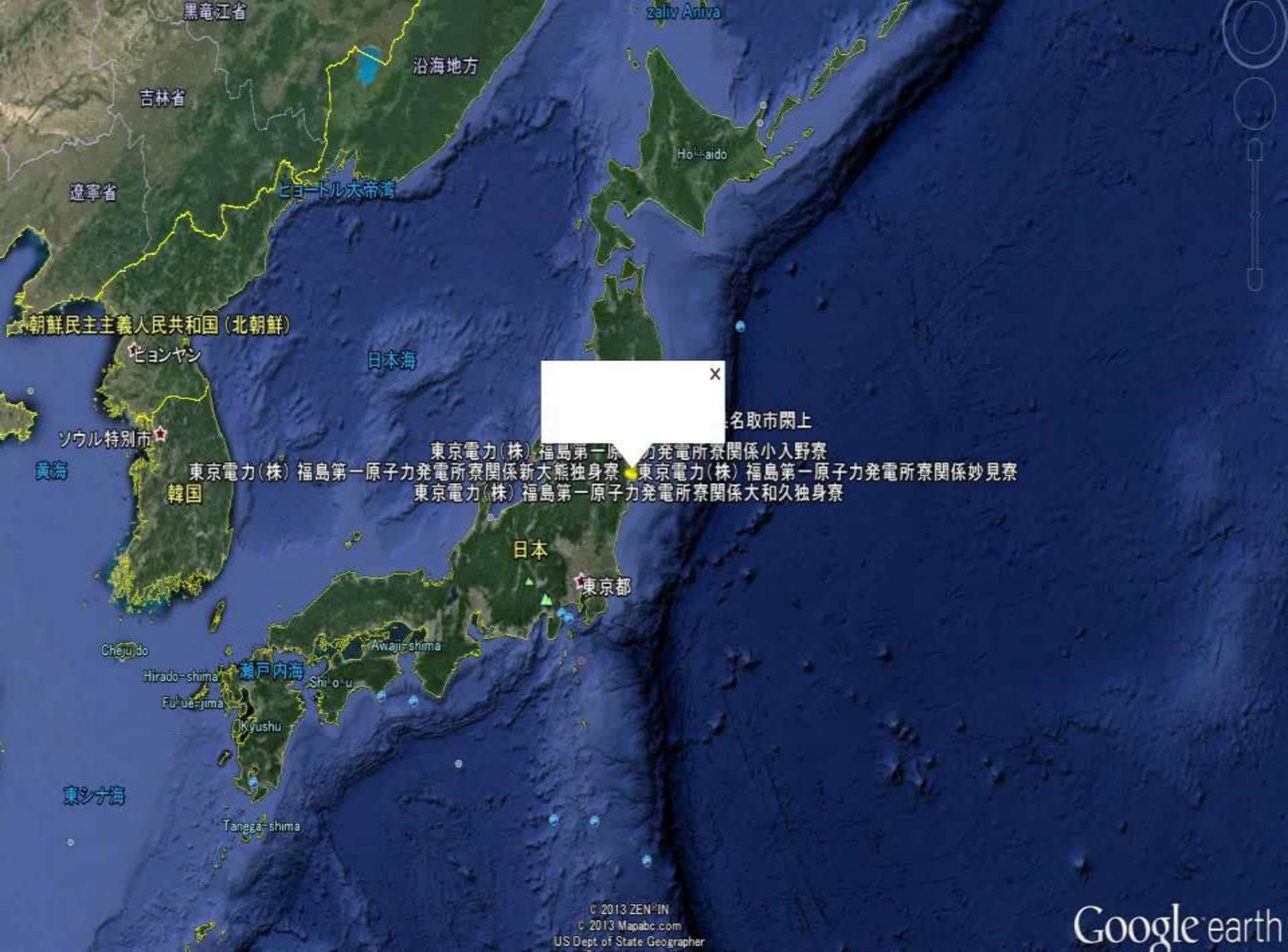
災害に関して最も信頼できない情報源



N=1200



福島第1原発災害を どう捉えるか



東京電力(株)福島第一原子力発電所関係小入野寮
東京電力(株)福島第一原子力発電所関係新大熊独身寮
東京電力(株)福島第一原子力発電所関係妙見寮
東京電力(株)福島第一原子力発電所関係大和久独身寮



吉林省

沿海地方

遼寧省

ピョートル大帝湾

Hokkaido

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

ピョンヤン

日本海

ソウル特別市

韓国

黄海

名取市岡上

日本

東京都

Cheju-do

Hirado-shima

瀬戸内海

Fuuejima

Shi'o-u

Awaji-shima

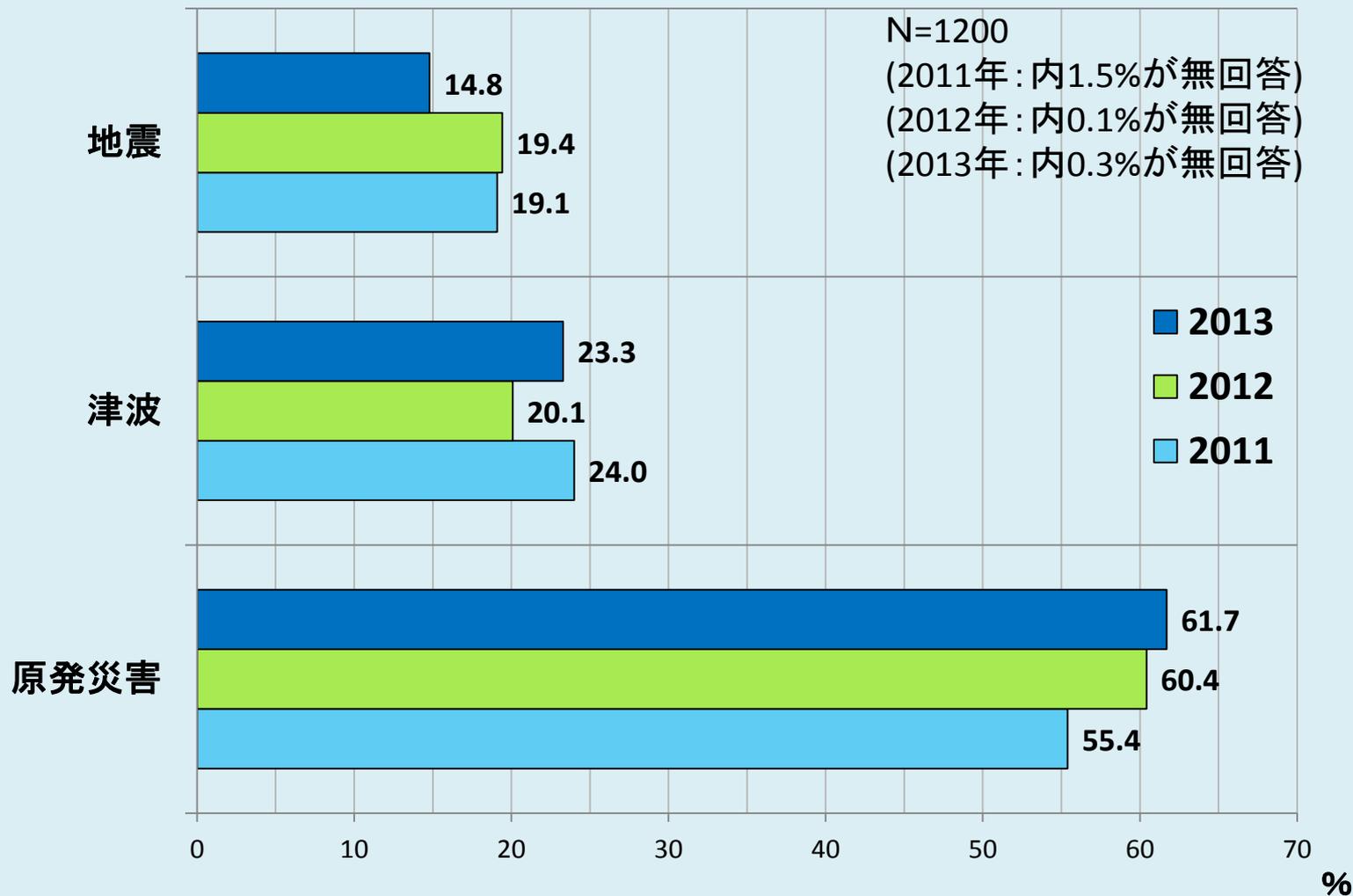
Kyushu

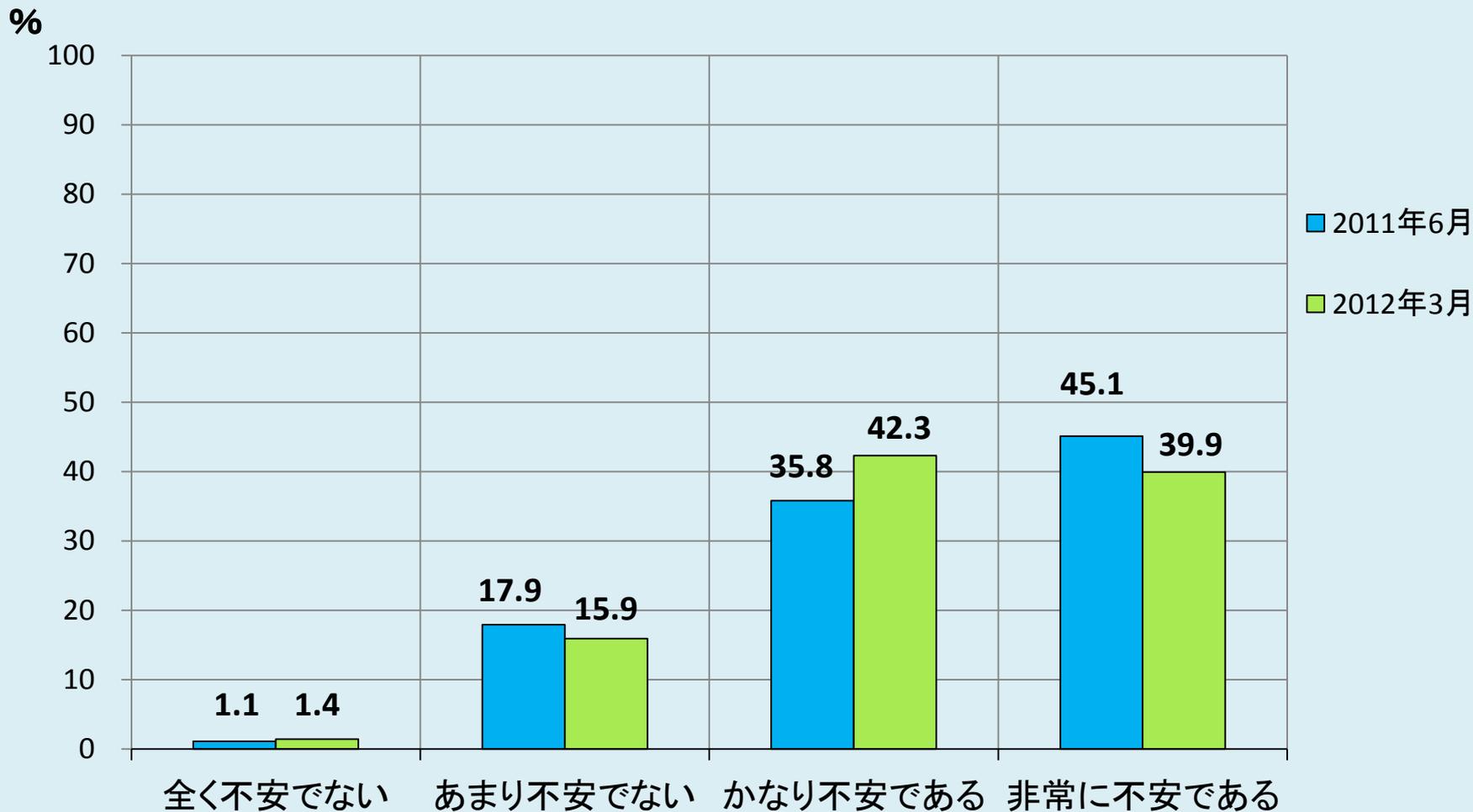
東シナ海

Tanaga-shima

東日本大震災で起きた「地震」「津波」「原発災害」のうち最も深刻な被害を与えた災害は何か？

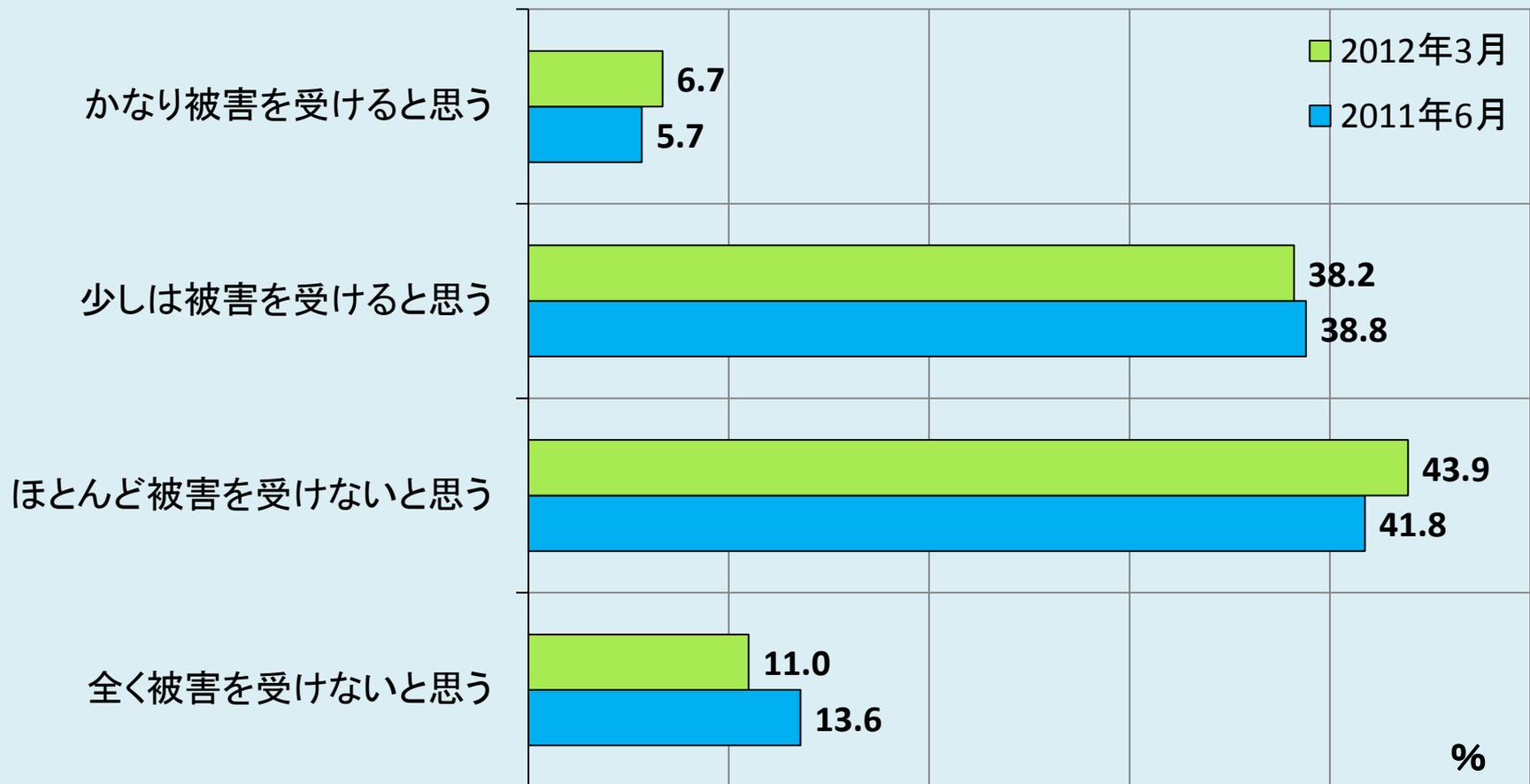
東日本大震災で起きた災害





N=1200

今回の原発事故による放射線被曝への不安

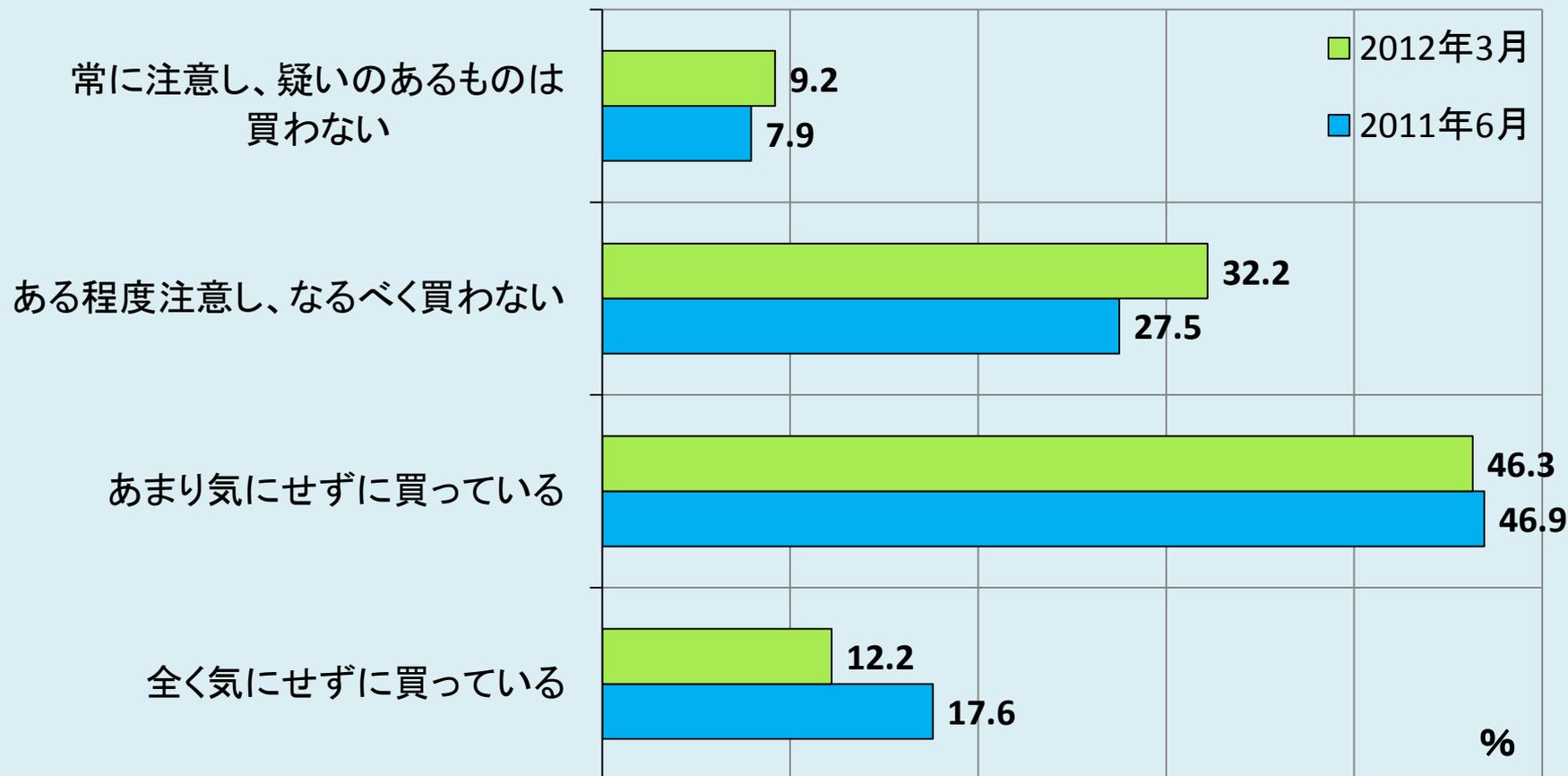


N=1200

(2011年:内0.2%が無回答)

(2012年:内0.3%が無回答)

今回の原発災害で自分自身は健康被害を受けると思うか

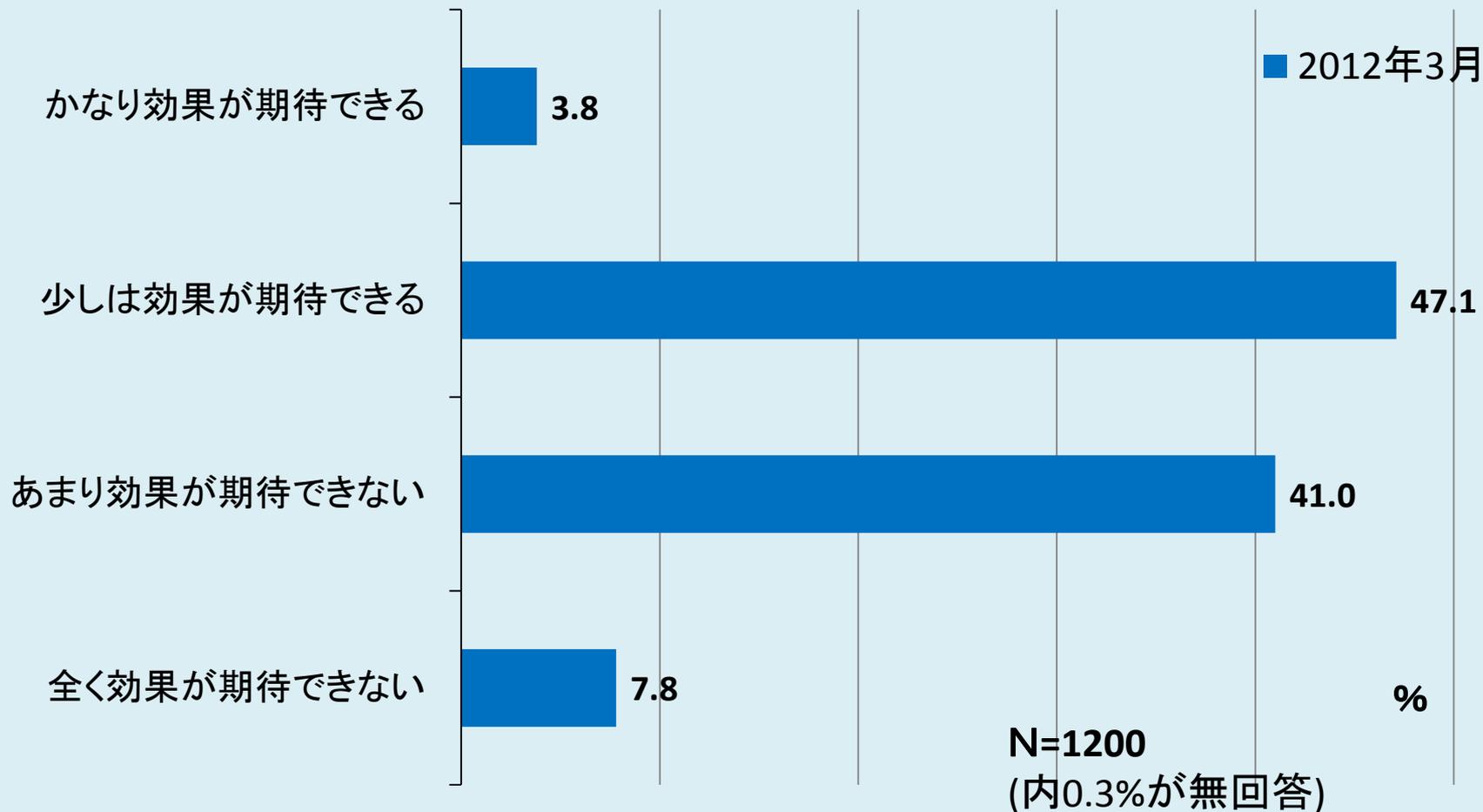


N=1200

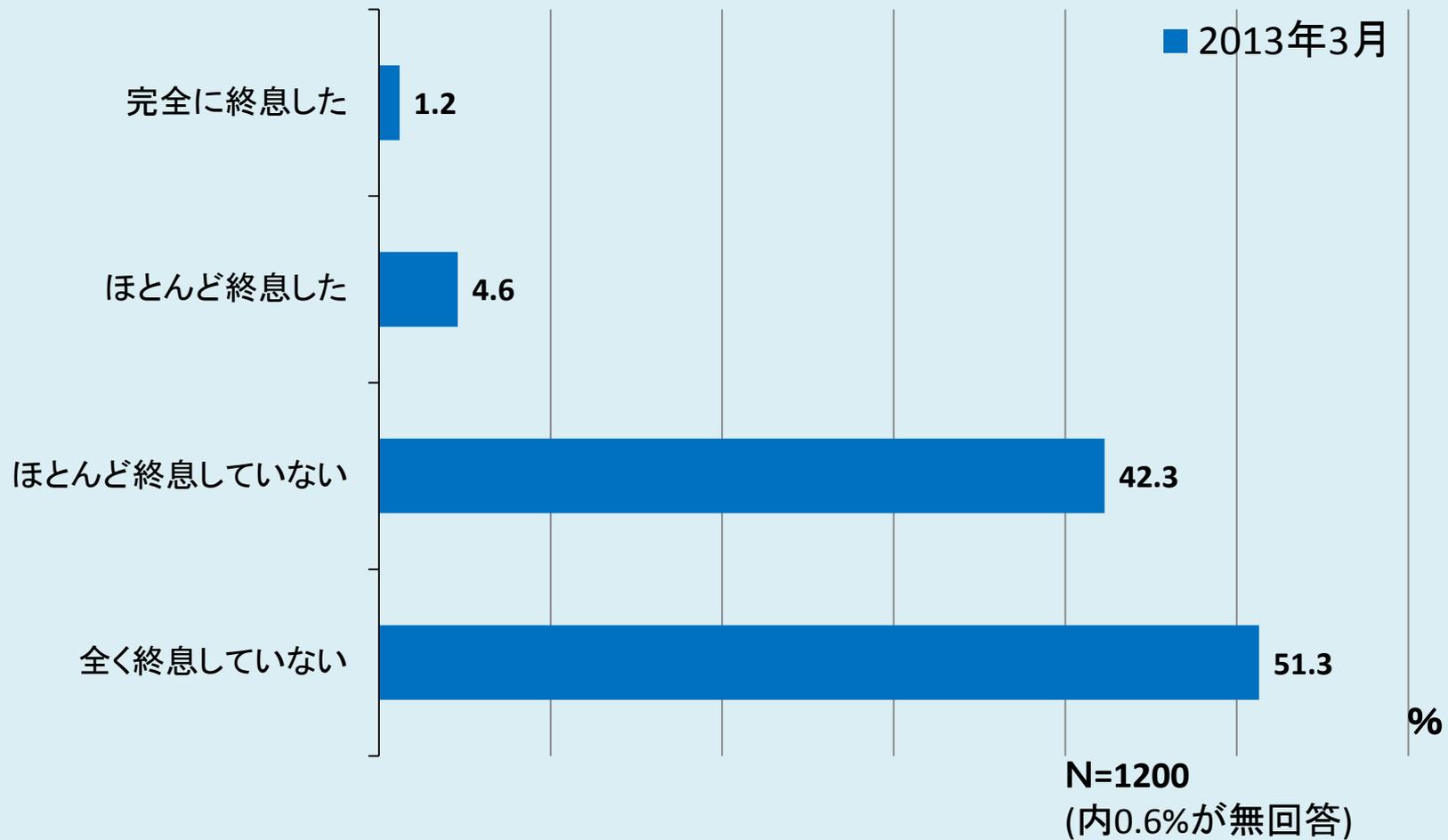
(2011年：内0.1%が無回答)

(2012年：内0.2%が無回答)

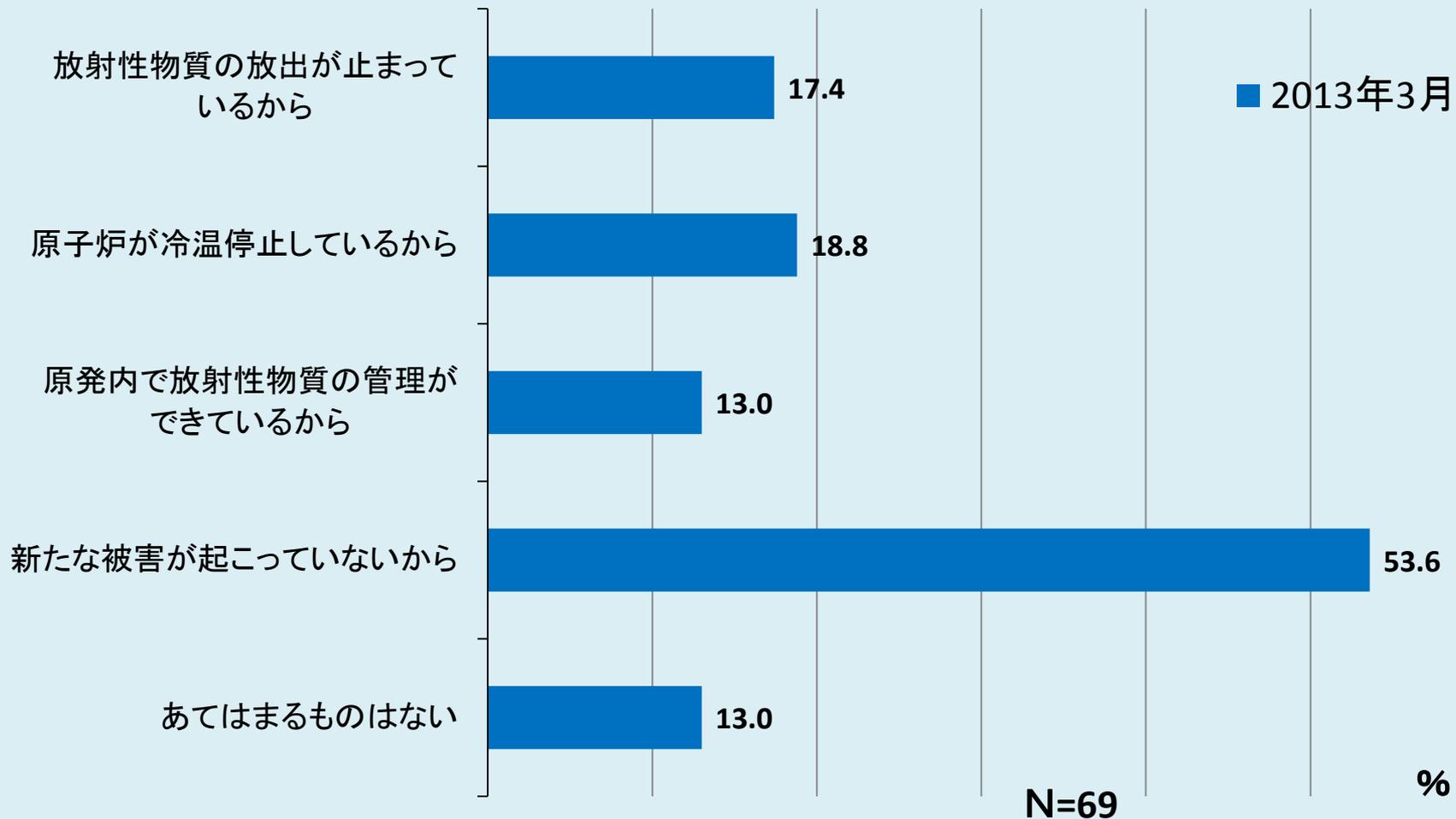
飲食物を買う際に放射性物質汚染に注意したり
買い控えをしているか



放射能汚染地域の除染作業(汚染土壌をはぎ取ったり、汚染部分を高圧水で洗い流す作業等)を行っていますが、除染作業は効果が期待できると思いますか。

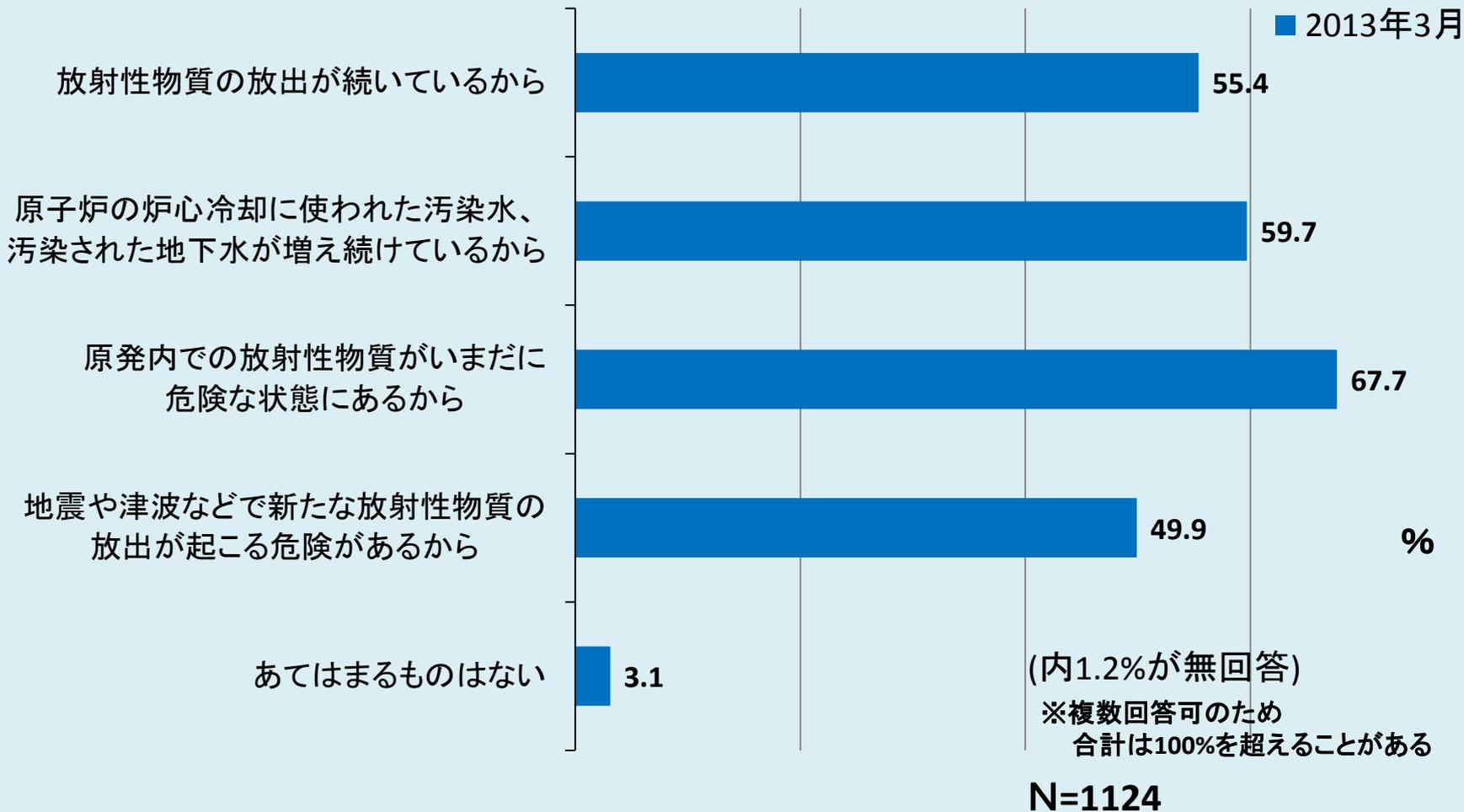


福島第一原発事故の現状について



※複数回答可のため
合計は100%を超えることがある

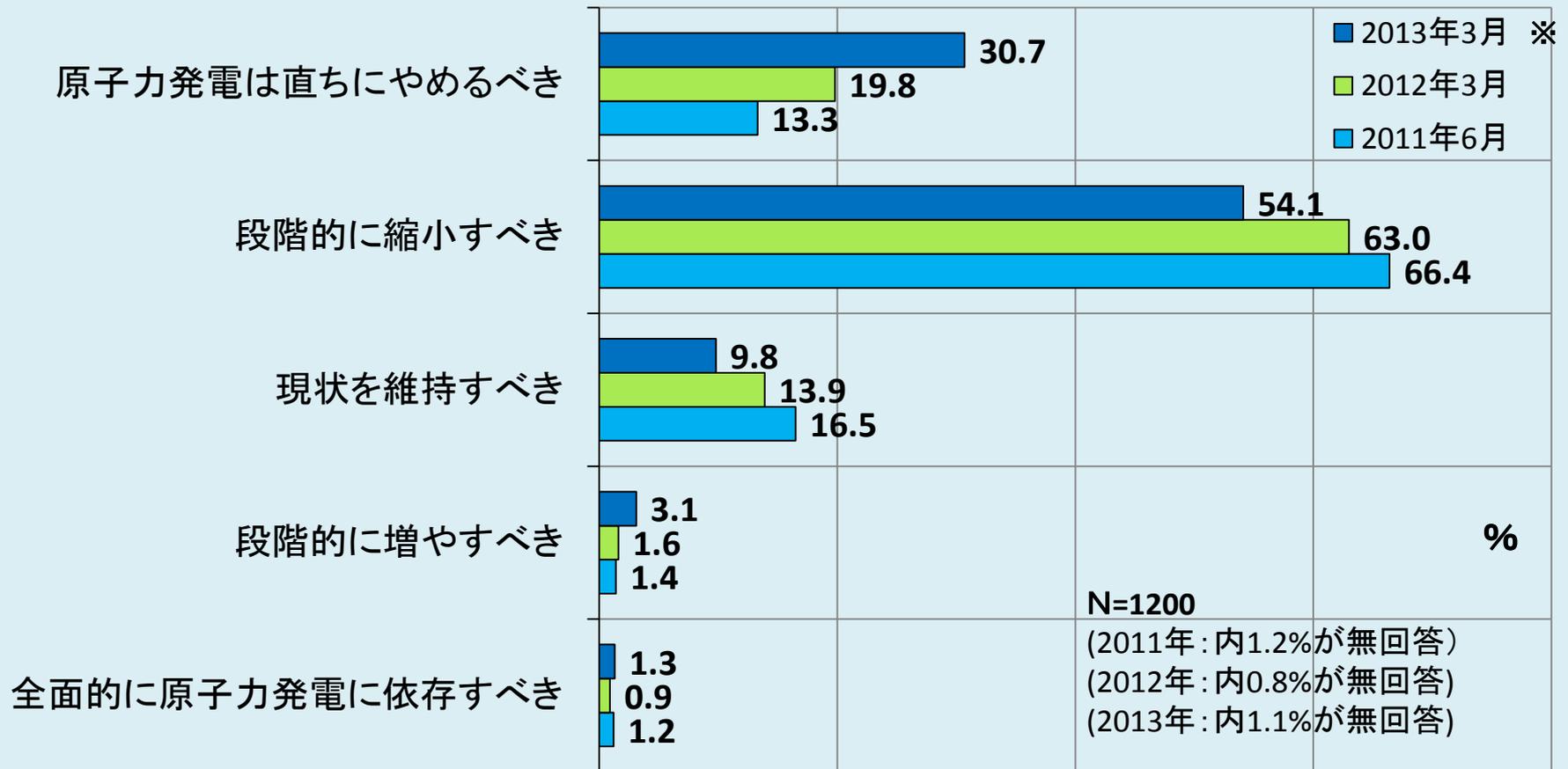
原発事故が完全、またはほとんど終息したと感じる理由



**原発事故が完全、またはほとんど終息していない
 と感じている理由**

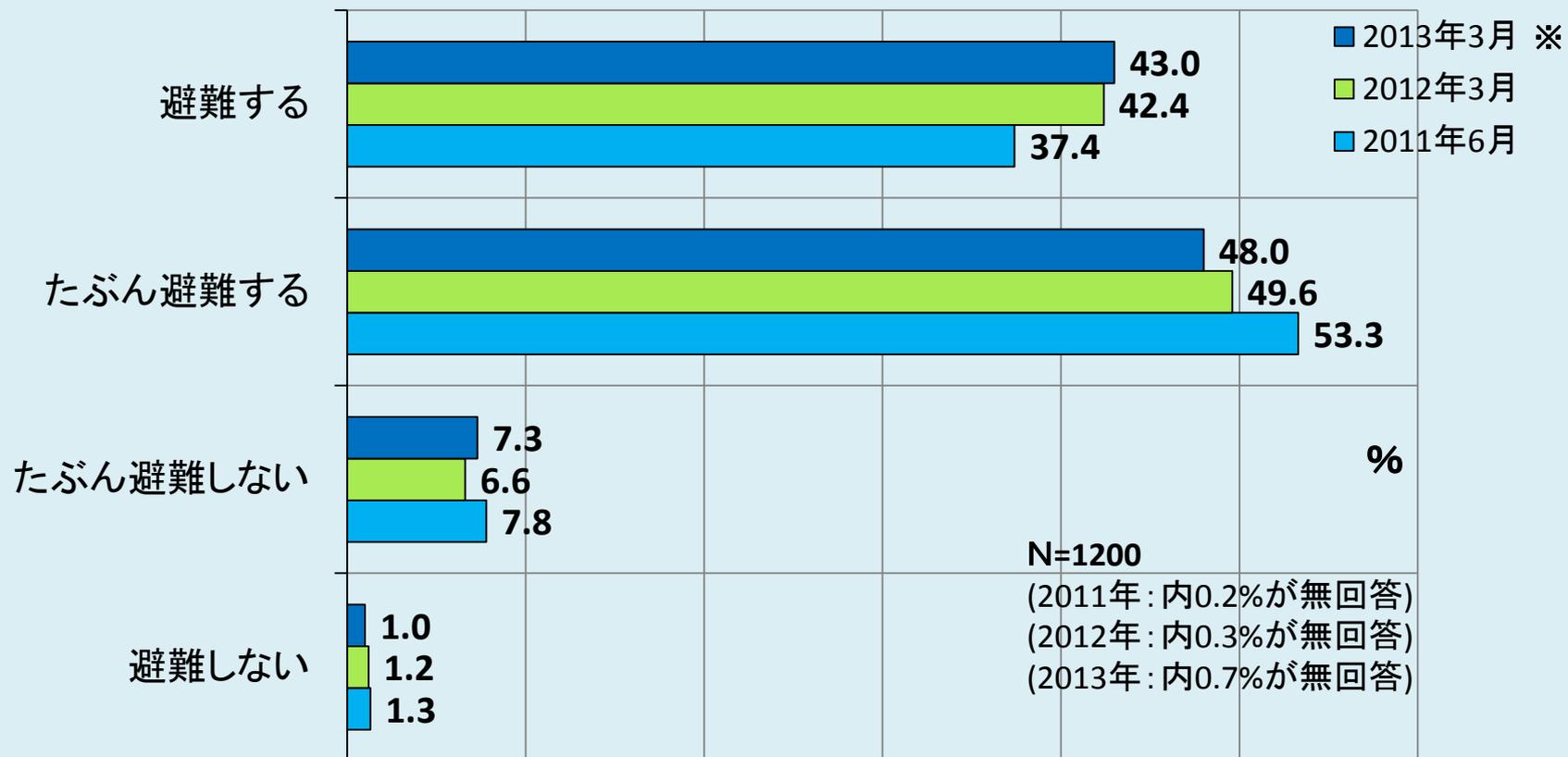


原発への態度・事故時の 避難および事故後の帰還



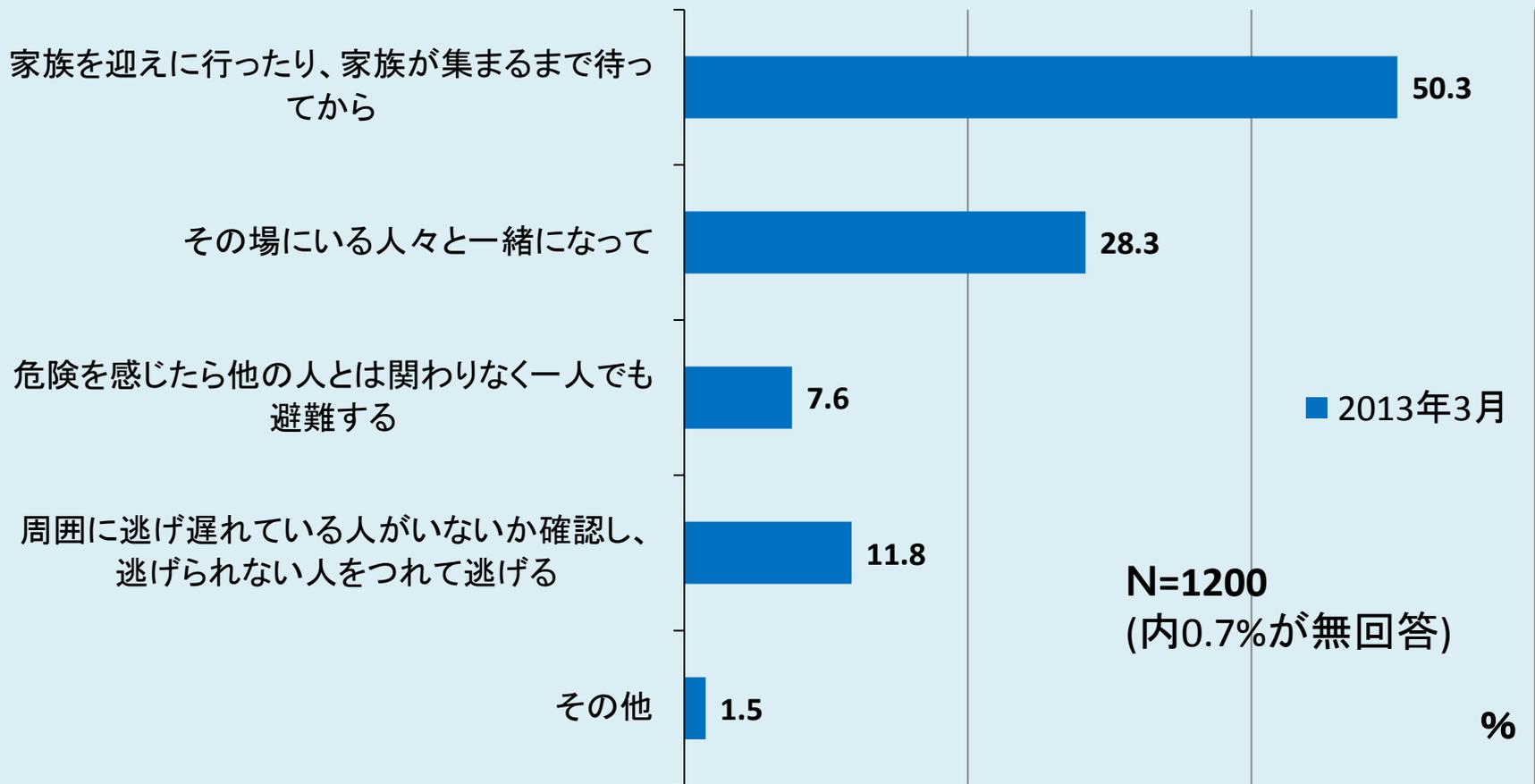
日本の原子力発電はどうあるべきか

※2013年の調査では、回答項目は「再稼働を認めず、直ちにやめるべき」「再稼働を認めて段階的に縮小すべき」「再稼働を認めて現状を維持すべき」「再稼働を認めて段階的に増やすべき」であった。

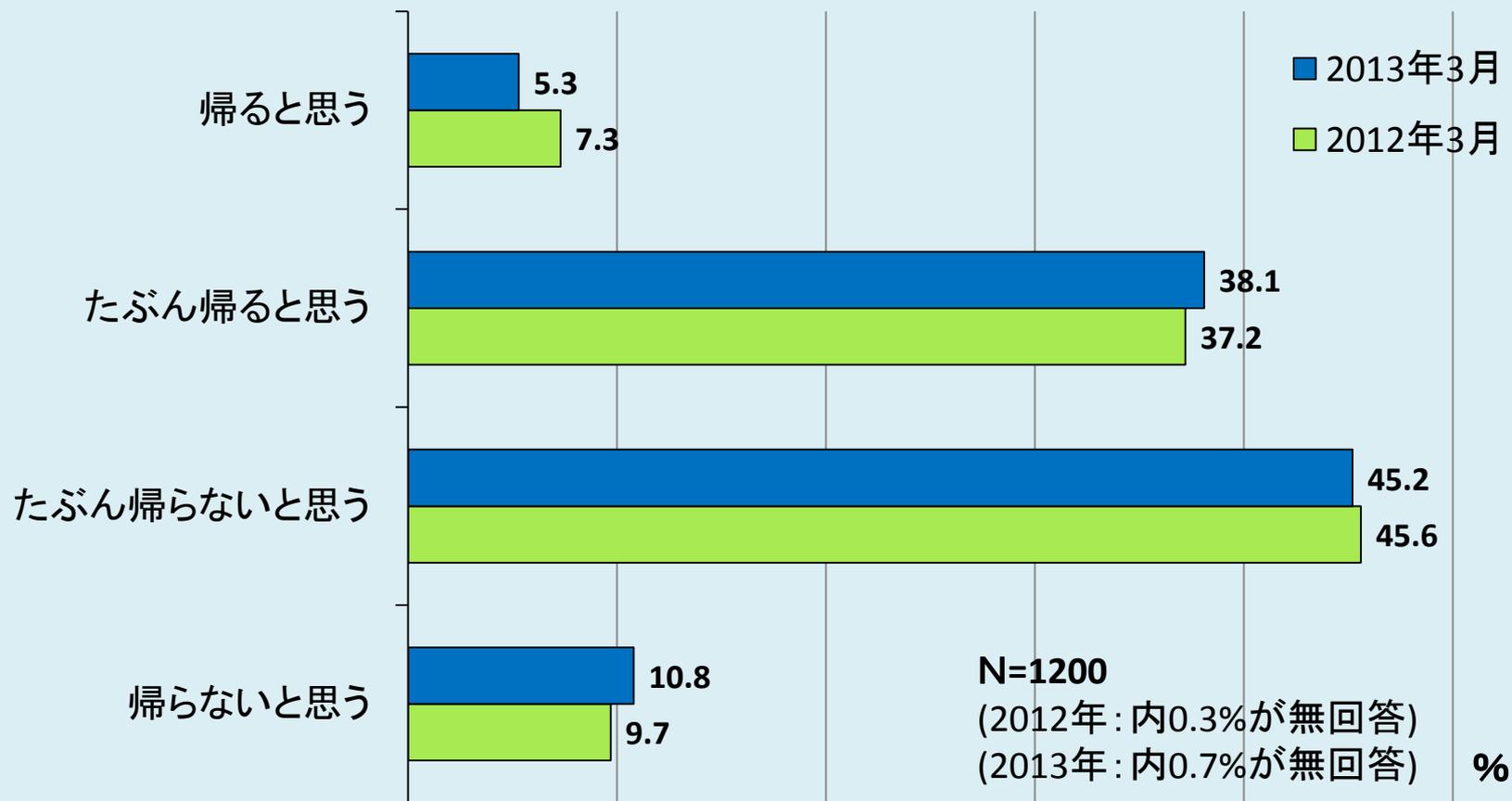


災害で被害が予測される地域に、避難勧告や避難指示が出されることがありますが、あなたは自分が住んでいる地域にそれらが出された場合、避難すると思いますか。

※2013年の調査では、回答項目は「原発事故や災害で被害が予測される地域に、避難勧告や避難指示を出されることがありますが、あなたは自分が住んでいる地域にそれらが出された場合、避難すると思いますか」であった。



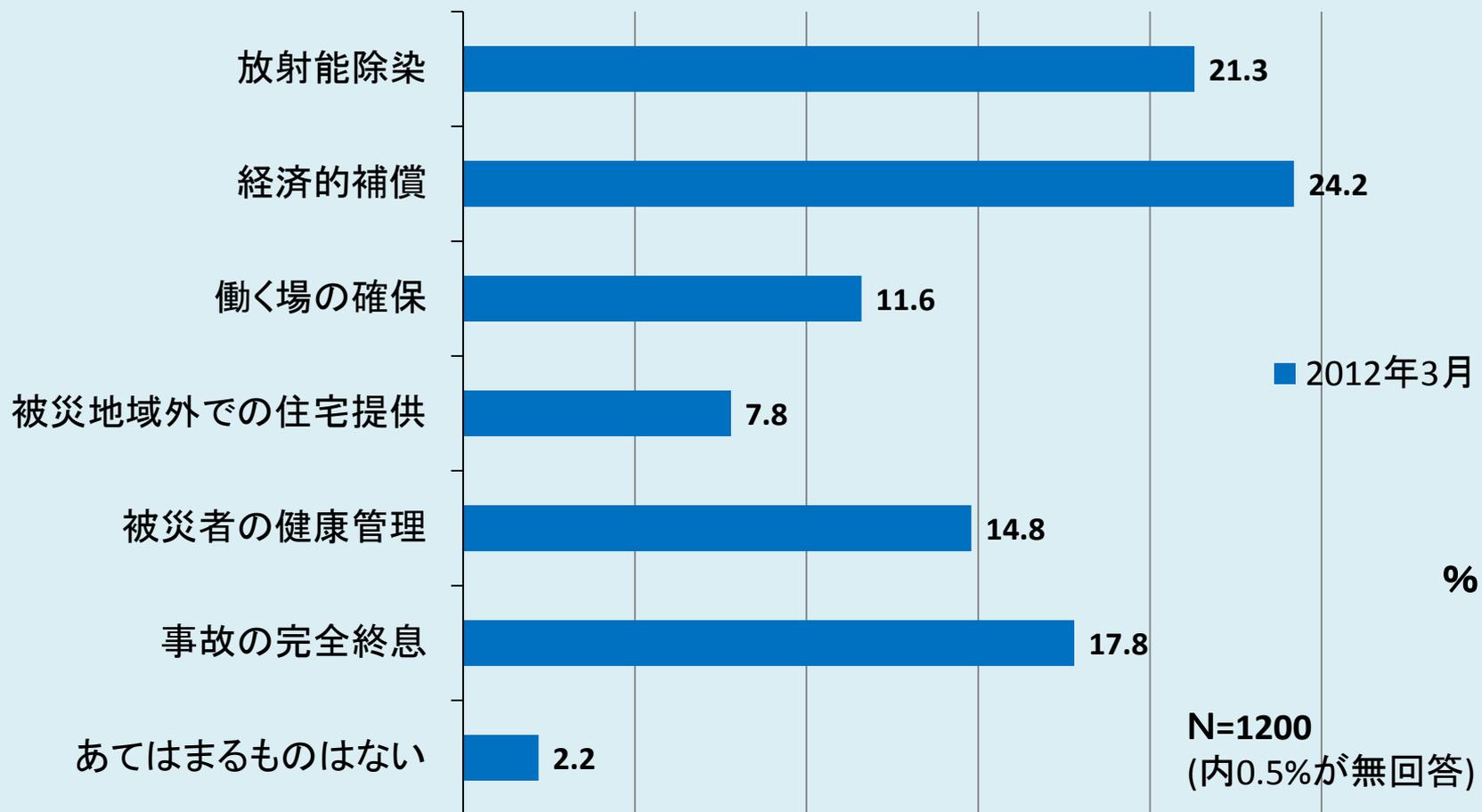
あなたは避難をするときにどのようにして避難すると思いますか



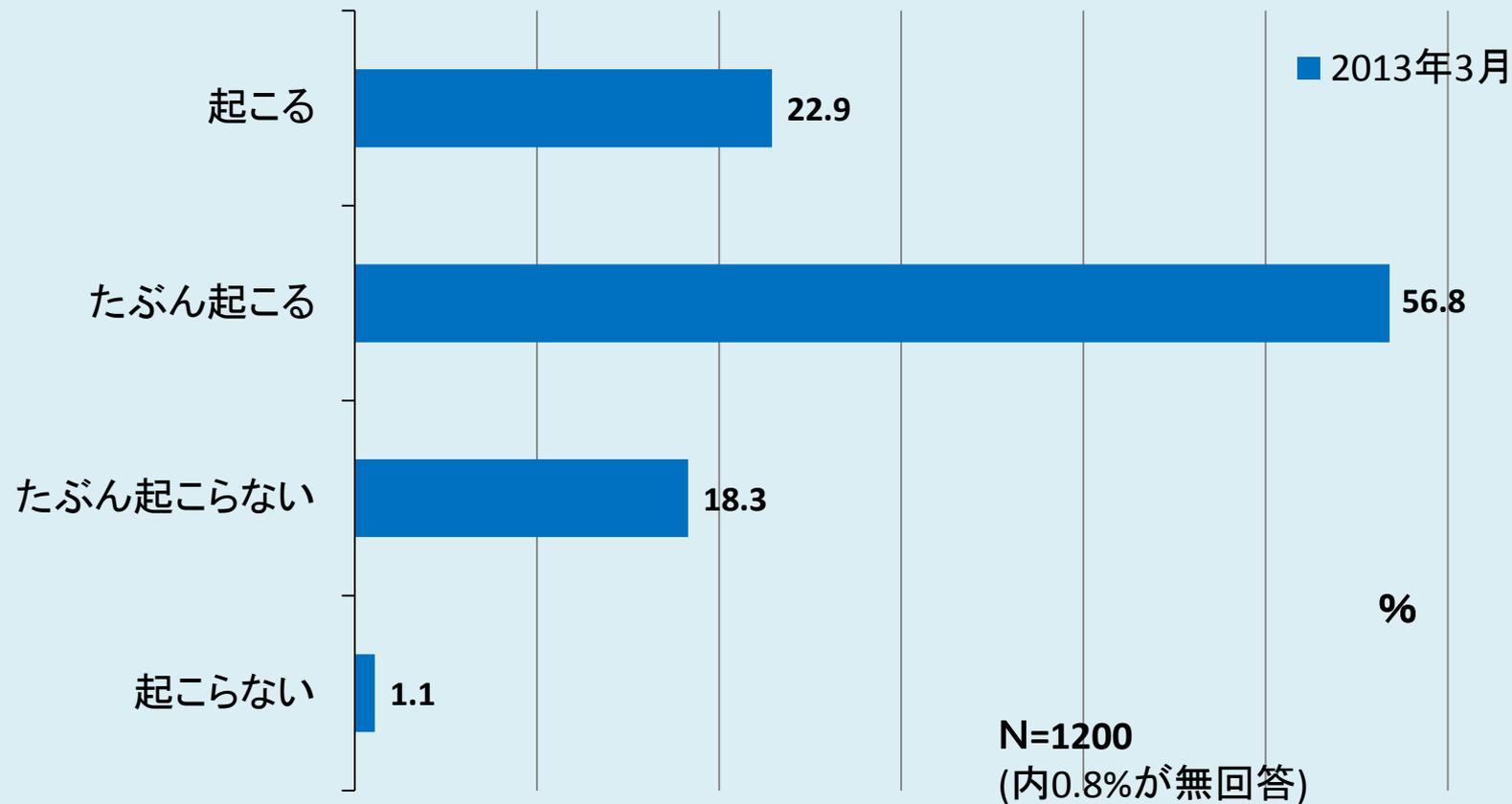
原発事故による避難区域に対して、政府や都道府県、市区町村が安全宣言を出して帰宅を促した場合、被災住民は帰ると思いますか。



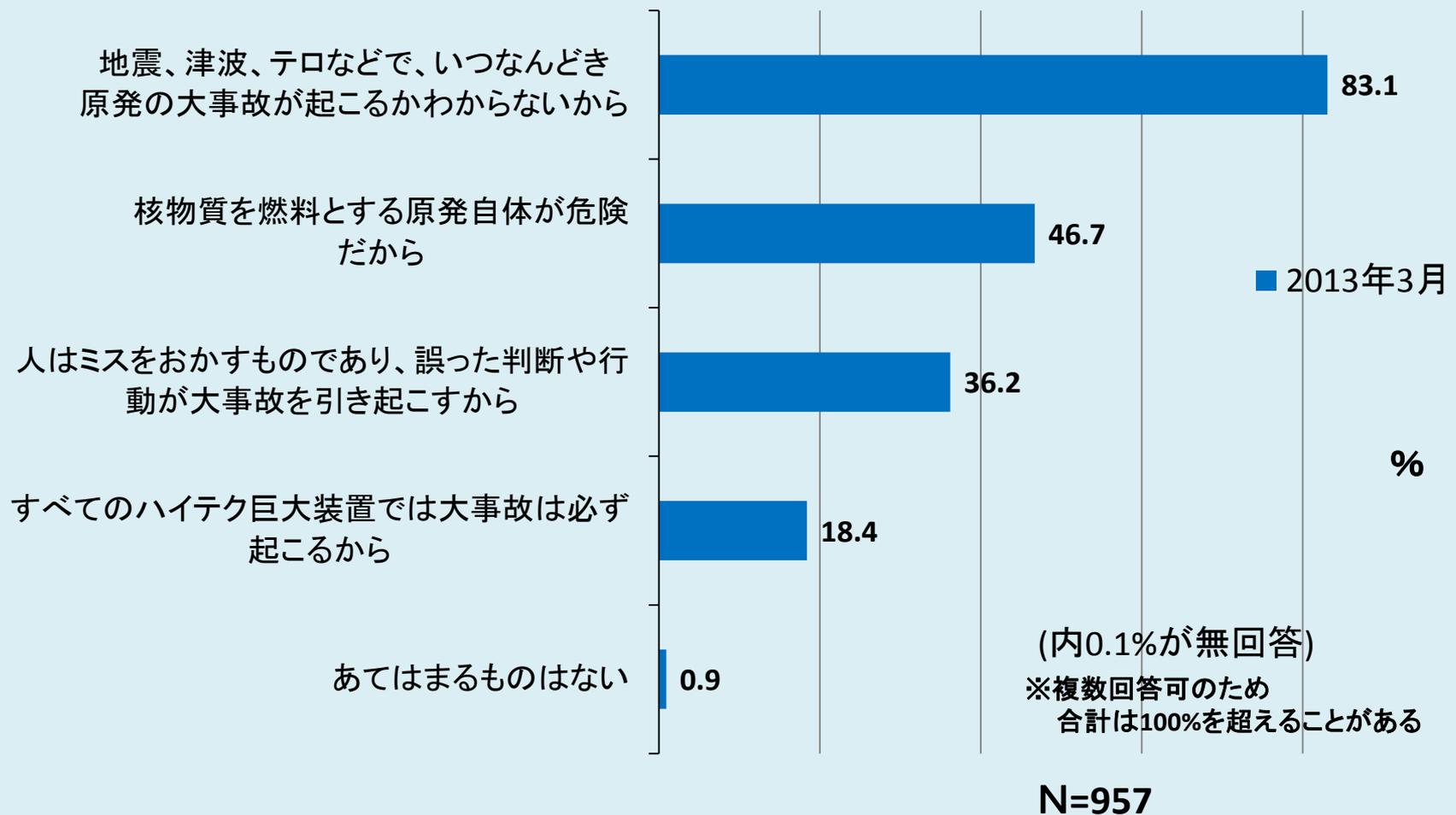
将来における原発事故の 可能性と防災体制



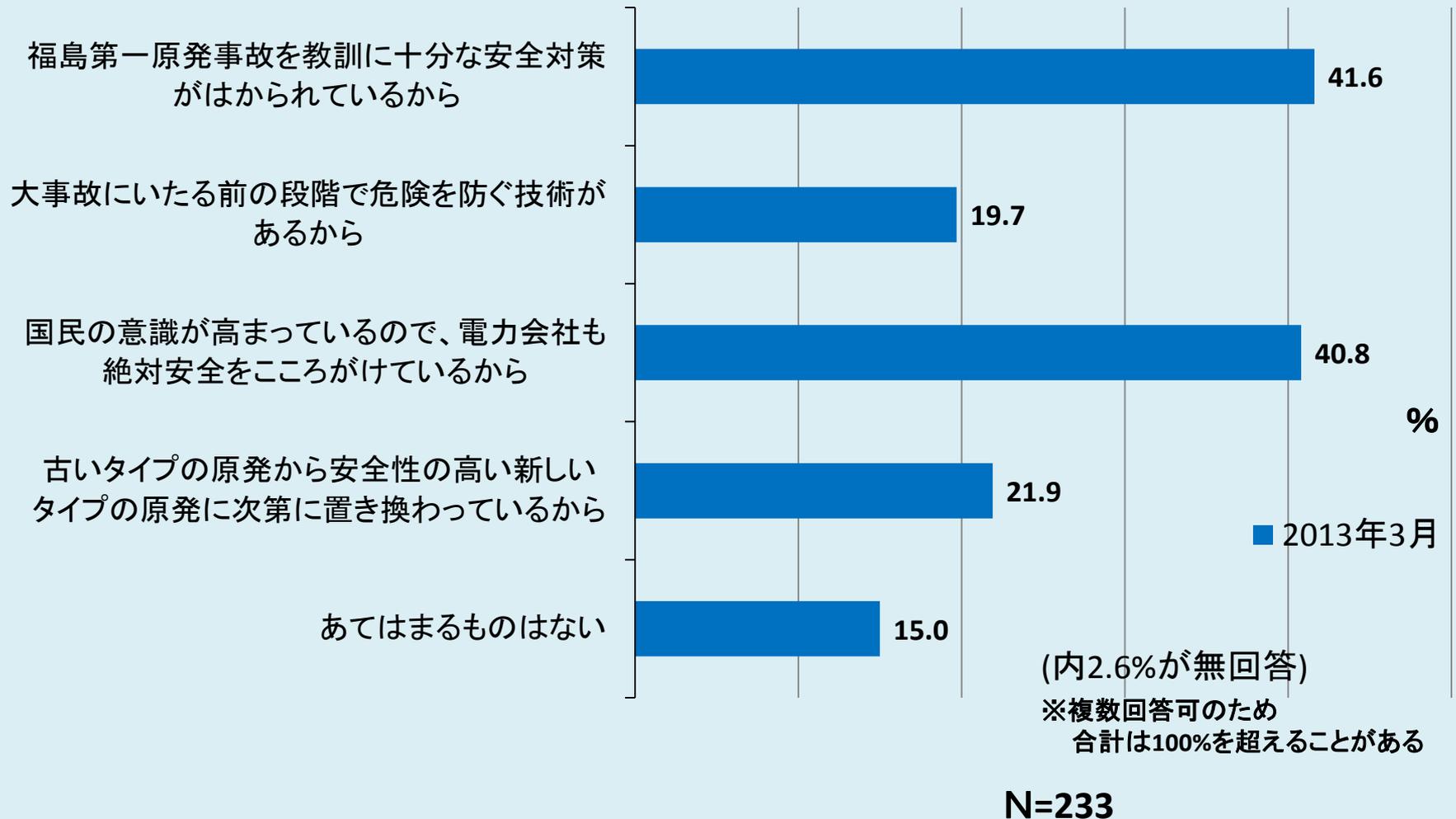
東京電力福島第一原発事故の被災者に、いま一番必要なもの



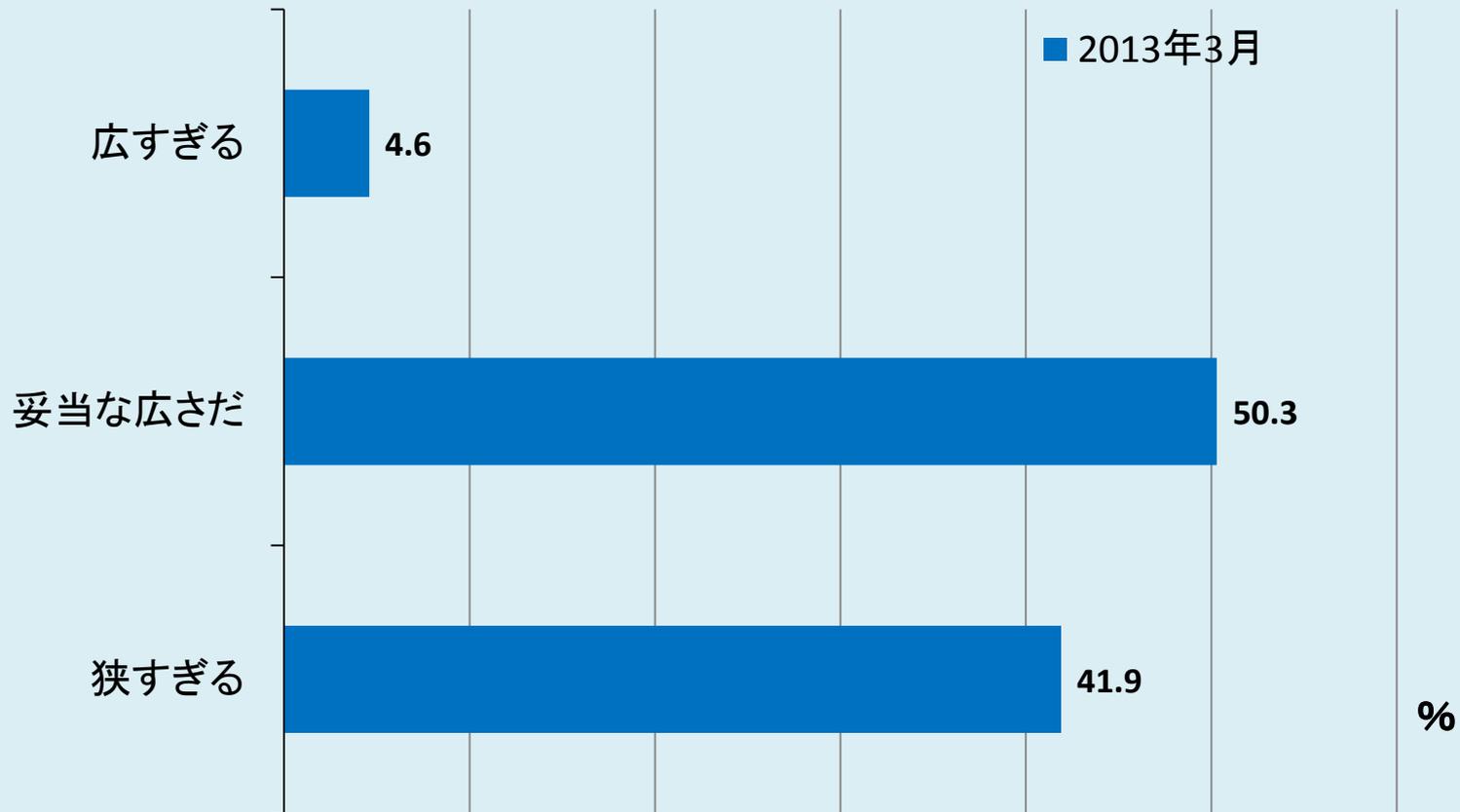
各地の原発再稼働で 福島第一原発と同程度の事故が起きる可能性



福島第一原発と同程度の重大事故が起こると思う理由



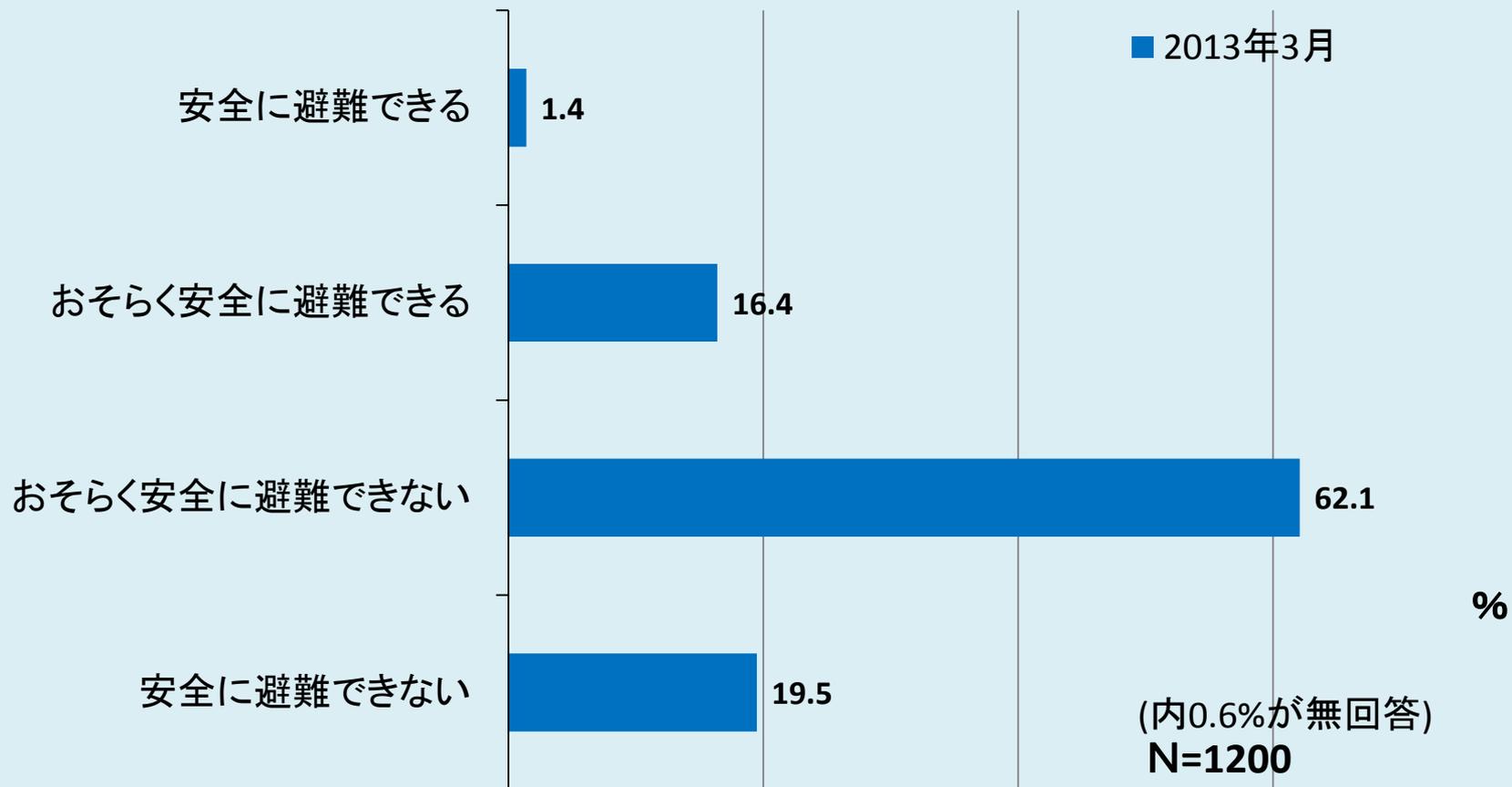
福島第一原発と同程度の重大事故が起こらないと思う理由



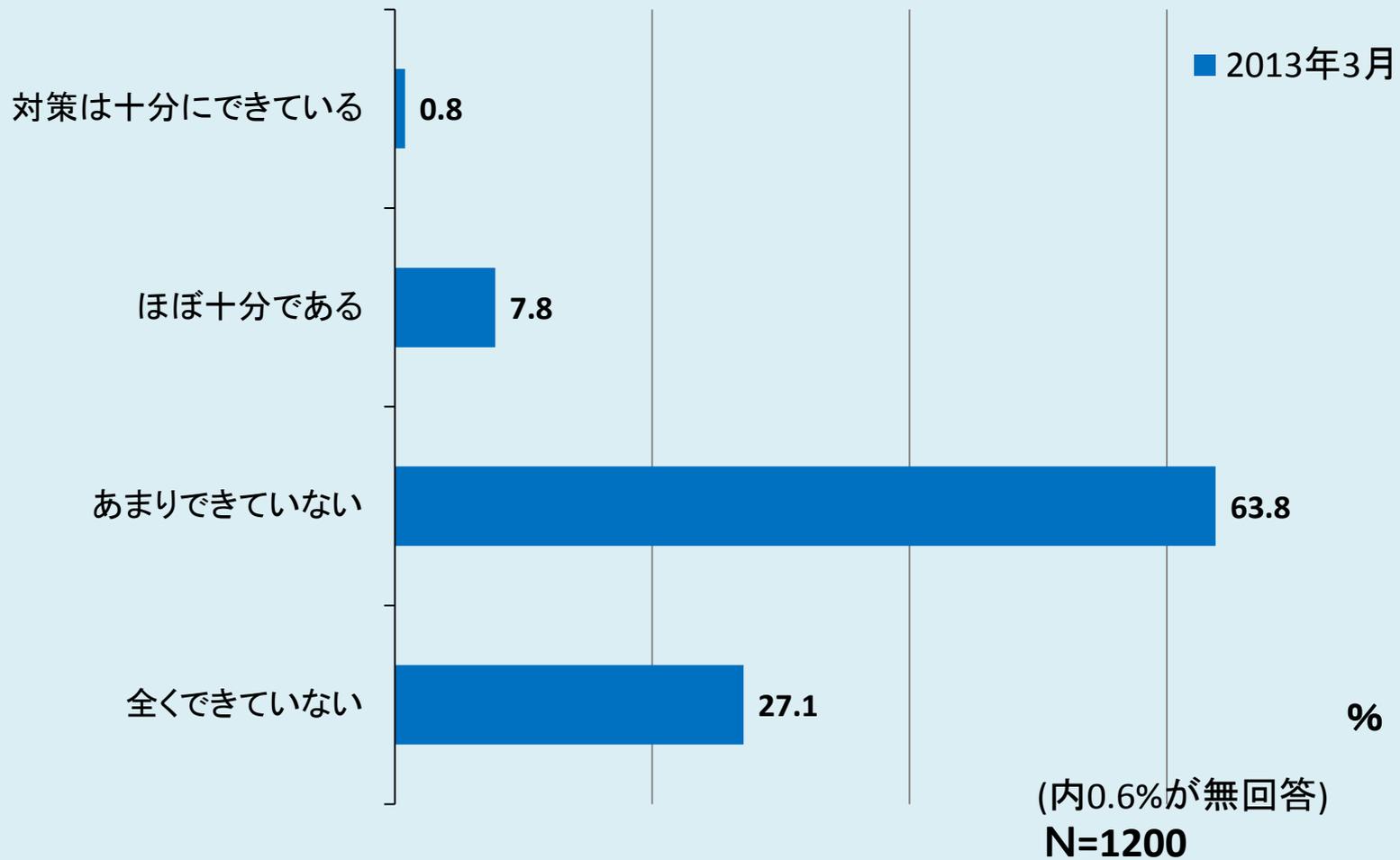
(内3.2%が無回答)

N=1200

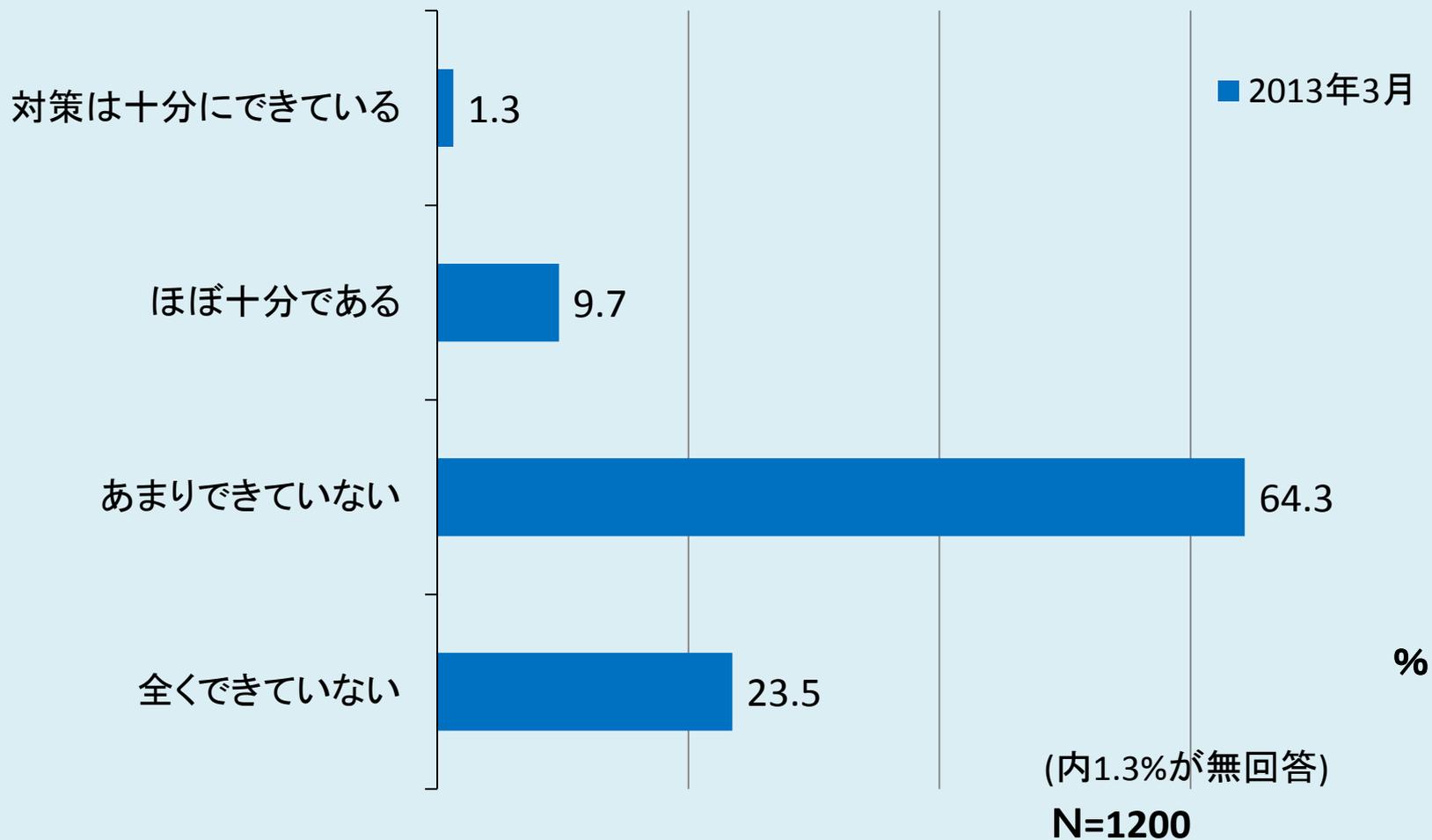
原発事故避難範囲30キロ圏指定について



**30キロ圏の人々に避難を必要とする
原発事故が起こった場合の避難について**

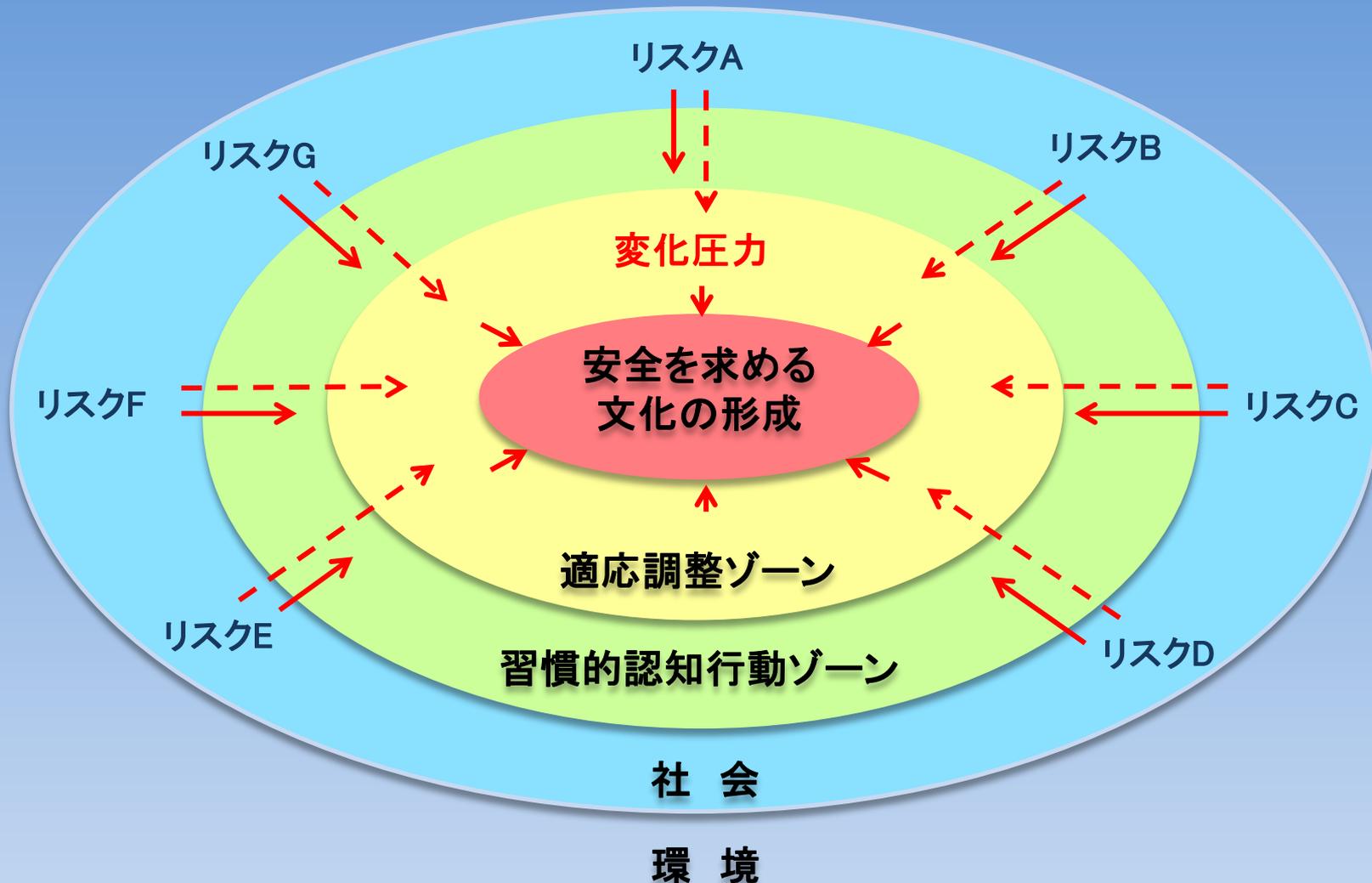


国の原子力事故対策について



都道府県や市区町村の原子力事故対策について

人々の態度と安全文化形成のダイナミズム



結 語

- 福島第1原発事故以来、日本人の原発および核廃棄物質に対する危機感が強まっている。
- 事故・災害情報源としての政府の信頼度は低い。
- 国民の多くは原発事故は再び起こると信じている。
- 国民の多くは、政府・地方自治体の原発事故対策は不十分だと感じている。
- 多くの国民が原発を段階的に縮小すべきだと考えている。



日本の世論は原発の存続に否定的である。

原子力政策は、立地地域住民だけではなく、国民の理解と支持を得なければ成り立たない。